

中 東 の 経 済 発 展

United Nations, Department of Economic and Social Affairs. *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*. Supplement to World Economic Survey, 1961, (New York, 1962).

I

国連の定期刊行物は毎年相当の数にのぼっているが、世界経済関係では、1948年以來の『世界経済報告』(*World Economic Survey*)をはじめとして、ヨーロッパ、アジアと極東、ラテン・アメリカに関する経済報告が、地域的な経済報告として貴重なデータを提供している。さらにまたECAやECLAのように経済委員会を構成しているところからはそれぞれの報告書がだされ、それ以外の地域についても、中近東のように現在の世界経済のなかで重要な位置を占める地域については、「世界経済報告」への補遺を刊行して手薄な調査を補っていることは注目してよいものであろう。

国連の中近東関係の報告書には、経済使節団の報告(注1)とともに、「技術援助」の項目のもとにイスラエルに関する諸報告があるにすぎない(注2)。しかし、中近東全体についての経済報告として現在まで国連から公刊されているものには、『中東の経済状況論評』(*Review of Economic Conditions in the Middle East*)の題名のもとに、1949~50(84ページ)および1951~52(11ページ)の「世界経済報告」の補遺が、また1950~51(99ページ)と1952~1953(128ページ)に関しては、同様の補遺として『中東の近年の経済発展要約』(*Summary of Recent Economic Developments in the Middle East*)がある。さらに上記のもの以外に、1945年以降現在まで『中東の経済発展』(*Economic Developments in the Middle East*)と題する経済報告が1959年まで5冊刊行されている(注3)。

ここに資料として紹介しようとする『1959~61年の中東の経済発展』(United Nations, Dept. of Economic and Social Affairs, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*. New York, 1962)ももちろん上記の一連の経済報告のなかの1冊であり、『1958~1959年の中東の経済発展』を継承するものであるが、副題にあらわれているように、『1961年世界経済報告』

(United Nations, Dept. of Economic and Social Affairs, *World Economic Survey, 1961*. New York, 1962)の補遺をなすものである。またこの経済報告は、国連経済社会事務局の編集局から用意されている世界経済情勢研究の一部をなすものであり、国連の地域経済委員会事務局の行なっている年間調査シリーズを補足するものでもある。なおこれと同時に関連あるものとして、FAO地中海開発計画国別報告書(注4)も参照されなければならないであろう。

(注1) *Final Report of the United Nations Economic Survey Mission for the Middle East*, New York, 1949. *Development of Manufacturing Industry in Egypt, Israel and Turkey*, New York, 1958.

(注2) *Social Services in Israel*, New York, 1953. *Report on Training of the Civil Service of Israel*, New York, 1953. *Problems of Indoor Climate in Israel*, New York, 1954.

(注3) *Economic Developments in the Middle East* の報告書としては、1945~54(236ページ)、1954~55(100ページ)、1955~56(135ページ)、1956~57(165ページ)、1958~59(125ページ)が刊行されている。

(注4) 渡部哲男、「FAO地中海開発計画国別報告書」、『アジア経済』3巻3号、1962年3月にイラクと3巻6号、1962年6月にシリア、レバノン、トルコについての報告書の紹介がなされているが、FAO地中海開発計画には、南ヨーロッパ(ポルトガル、スペイン、フランス、イタリア、ユーゴスラビア、ギリシャ、トルコ)と、近東および北アフリカ(モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、アラブ連合[エジプト、シリア]、ヨルダン、イスラエル、レバノン、イラク)の16カ国が対象国となっている。

II

報告書は27.8×21.5cmで、ミメオ183ページ、本文はつぎの5章にわかれており、96ページ、本文中の統計表18葉、それ以外に付録として巻末統計表48表からなっている。

Regional Summary

Chapter I. Agriculture

Chapter II. Industry

Chapter III. Petroleum

Chapter IV. Foreign Trade and Payments

ここで用いられている「中東」の用語は、キュプロス、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、レバノン、シリア、サウジアラビア、トルコ、アラブ連合共和国（エジプト）、イエメン、アデン、バーレーン、クエート、マスカットとオーマン、カタール、ペルシャ湾岸土侯国をふくみ、内容的にはこれら諸地域の1959年から1961年の経済発展の研究を主体としている。データとしては、必要に応じて1957年までさかのぼっている。しかし、中東諸国のなかでもとくに重点がおかれ、また資料的にもじゅうぶんに取り扱われたのはキュプロス、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ、アラブ連合共和国（エジプト）——以下UARと略称する——の9カ国であった。

地域の展望が最初におかれたのは、当該期間中のこの地域の重要な発展をもたらした要素を指摘すると同時に、それぞれの国家の発展する方向や、将来への展望の類似性と非類似性を明確にするために設けられたものである。

統計表は国連統計局が統計局から発行したデータにもとずき、それ以外に各国の公式報告からのデータも用いられている。しかし国によってデータ編集の方法に相違があるため、各国からの資料を比較することにはじゅうぶんな注意を必要とする。

III

中東諸国は1957年から1960年までの時期に顕著な発展をとげたが、その発展は中東諸国間ではもとより、それぞれの国の経済活動の分野でも本質的に違っており、各国の政府や国民の嗜好性の相違をはっきり反映しているものであった。しかもその相違は、「かれらの経済的ステータス、目的のために採用された尺度の健全さ、生産活動のひきおこした経済的ふい気、国内および外国投資の利用価値、自然資源の利用性、自然的条件、商品生産物の国際価格の安定性をたかめるものであった」(注5)。

中東全体として考えるならば、国民粗所得は、1957年と比較して貨幣所得が44%、1人当たり所得も32.5%と増加しているが、実質所得に換算した場合の増加率はまったく異なり、国民粗所得にして15.5%、1人当たり所得ではわずか5.4%の増加にすぎないことは注意されなければならない(第1表)。この時期の成長率についても

第1表 中東の国民所得概観

項 目	1957年	1960年	増加率 (%)
人 口(1万人)	8,450	9,250	9.4
国民粗所得(億ドル)	{貨幣 1,550 実質 1,550}	{貨幣 2,230 実質 1,780}	{43.8 15.5}
1人当たり国民粗所得(ドル)	{貨幣 183 実質 183}	{貨幣 242 実質 193}	{32.5 5.4}
農業部門(億ドル)	{貨幣 370 実質 370}	{貨幣 540 実質 390}	{45.9 5.4}
工業部門(億ドル)	{貨幣 170 実質 170}	{貨幣 270 実質 215}	{58.8 26.4}

(注) 農業・工業部門はイラン、UARを除く7カ国である。

(出所) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*. より作成。

同様の傾向がみられる。農業、工業（イラン、UARを除く7カ国）においても、貨幣所得にたいして実質所得は、農業5.4%、工業26.4%と、それぞれ40.5%、22.4%と大幅にさがり、農業部門ではキュプロス、ヨルダン、シリアが1957年より逆に縮少をしめし、工業部門でもキュプロスは5%の減少となっている。

各国の経済活動の詳細は、報告書の該当項目のなかで取り扱われているが、この「地域的展望」では後述する各項目と重複するものが多いため、ここではとくに重要な点だけをとりあげるにとどめたい。

中東諸国の特徴は農業経済であることには変わりがなく、自然条件への依存度の高さが経済成長にたいする大きな障壁となっている。またこれは貿易と国際収支への影響力がつよく、商品作物の増減収や国際商品価格の変動によってつねに不安定な状態にある。貿易の品目中農業生産物の比重はもっとも高く、石油を除くと、1957年の71%から1960年の63%へと減少していても、依然として輸出品中の最高位を占めている。輸入品では資本財が毎年平均29%、消費財22%となっており、原料、食料品は減少しているが、加工品が増加していることが注目される。

現在、工業化の傾向は世界を通じて一般的なものであり、中東諸国もその例にもれないが、商品生産工業に重点をおく国と、重工業にその方向を求めている国にわかれ、それに応じて輸入品規制や輸出補助金制度により国内産業の保護育成につとめている。経済開発計画のなかでも工業部門の比重が高まってきていることが重要である。一方石油産業においては、原油生産は依然として世界第2位を占め、輸出品構成や国際収支への影響力も強く、産油国にとってのみならず、非産油国にとってもそ

の収入はまことに貴重であり、直接収入以外にも賃金、その他の支払いという形で中東諸国の経済に少なからぬ利益をあたえている。しかし石油精製能力と石油製品の産出ではそれぞれ対世界比6%（1961年）、7.8%（1960年）と問題にならない数字をしめしているのは、将来に残された問題として重要であろう（第2表）。

第2表 中東の石油概観

項 目	1958年	1959年	1960年	1961年	1961/ 58年
原油生産(万トン)	91,030.0	98,180.0	105,680.0	111,890.0	122.9
世界中	21,500.2	23,157.4	26,511.2	28,229.6	131.3
原油輸出量(万トン)	17,640	18,910	21,600		
世界生産における割合(%)	55.7	55.8	56.6		
中東生産における割合(%)	82.0	81.7	81.5		
石油精製能力(万トン)			7,100	7,300	
石油製品(万トン)	4,816.5	5,201.8	6,213.2		
収入(100万ドル)					
産油国	122.4	127.4	136.0		
非産油国	10.2	11.9	14.2	141.7	

（出所）United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*. より作成。

石油をふくめた地理的な貿易形態では、アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ諸国とくに西ヨーロッパ自由主義諸国の比重が大きいのは EEC との関係において注目される。

（注5）United Nations, Dept. of Economic and Social Affairs, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 1.

IV

〔農業〕

中東の総面積5億7728万ヘクタール（前記9カ国とサウジアラビア）のうち、農業地域は34.1%、森林は5.7%である。しかし耕地と果樹園は農業地域の29%で、しかも灌漑されているものはそのうち17.3%にすぎず、残りは牧草でおおわれている（第3表）。大部分の国は農業経済に依存しており、農業人口は60~73%（イスラエルのみが1958年に24%）を占めている。

国により多少の相違はあるとしても、上記の事実から明白なことは、耕地の欠乏、用水供給の不じゅうぶんさ、農作物の自然条件への依存という特徴であり、これが中東の経済成長にたいする重大な障害になっていることは否定できない。この諸条件がまた安定した農業生産や商品作物を維持するためつねに努力しなければならない結

第3表 中東の土地利用

項 目	面 積 (万ヘクタール)
総 面 積	57,728.6
農 業 地 域	19,713.8
耕 地 お よ び 果 樹 園	5,722.8
灌 漑 草 用 地 地 帯	989.5
牧 草 地	13,963.2
森 林 地 域	3,306.5
そ の 他	34,708.3
未利用だが耕地となりうる用地	4,947.1
造成地・荒地	29,761.2

（出所）UN, FAO, *Production Yearbook, 1960*, Rome, 1961.

果となり、ひいては穀物の大量輸入の原因ともなってきたのである（注6）。逆にいえば、農業生産の減少は外国貿易の悪化となってあらわれ、急増する人口への食料供給と、経済開発計画に必要な投資の集中の問題に大きな影響をあたえ、またそれをより複雑にすることともなったのである。土地の生産性を決定的に左右する降雨量の重要性は、1958年から1961年にわたる長期干ばつによって明らかに実証されている（注7）。

この地域のもうひとつの特徴は、大部分の国で膨大な予算をかけて灌漑と土地開発プロジェクトが計画され、実施されつつあることである。このため、農地再分配による土地所有形態の改良と農業協同体の創設のための法律が施行され、国家が所有坪数の統制や作物のローテーション、農業信用取引の発達、市場の改良、農作物価格の安定に関する合理的なプランニングに責任をもつ体制がつくられつつある。こうした努力にもかかわらず、農業部門の所得が主として自然条件の影響によって年々はげしく変動することは、豊作時の1957年度と干ばつのつづいた1960年度を比較してみた場合に明らかであり（第4表）、ここに農業経済にたいする依存度の高い中東諸国の直面する悩みがある。

穀物としては、小麦、大麦、米、とうもろこし、ライ麦、燕麦、きびがあるが（生産量は巻末統計表 I-5. *Production of Principal Crops, by country* を参照）、いずれも思いがけない自然条件の悪化のため生産が低下している。この現象は、商品作物である綿花（UAR）、タバコ（トルコ）、ドイツ（イラク）、かんきつ類（UAR）にも波及している。元来、中東諸国は穀物の輸出者であったが、この干ばつに際しては国内需要に応ずるため穀物を輸入しなければならなかった（本文統計表 I-3. *Imports of Grains under United States Public Law 480, 1958/59~1960/61*. を参照）（注8）。

第4表 粗国民生産物中の農業部門の比重

国 名	1957	1958	1959	1960
キ ュ ブ ロ ス	21.6	22.3	21.9	20.5
イ ラ ン			27.6	
イ ラ ク	31.8	25.9	25.3	24.9
イ ス ラ エ ル	12.7	12.9	11.8	11.3
ヨ ル ダ ン	20.7	18.7	14.1	13.6
レ バ ノ ン	15.8	16.5		18.4
シ リ ア	43.4	31.6	32.1	30.0
ト ル コ	44.9	47.5	44.0	42.2
U A R				31.2

(出所) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962.

中東諸国の大部分は、最近トラクターを使用したり、化学肥料を用いて、農業生産の増加や生産性の向上に特別な努力を払っている。トラクターの使用は農業機械化にとってきわめて重要で、各国ともその使用台数は年々増加しており(第5表)、全体としてみた場合6万4000台(1956年)から6万9000台(1960年)に増加している。また化学肥料には、窒素肥料(N)、磷酸肥料(P_2O_5)、カリ肥料(K_2O)を用いているが、これも1956年の21万7000トンから1960年には30万トンに増大している。1956年を100として、最低はUARの138から、最高はイランの838に達している。しかしこの農業機械化と生産性向上への努力がどの程度まで成功しているかということは非常に大きな疑問として残るのである。

第5表 各国のトラクター使用台数

国 名	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
ア デ ン			390	418	444	467	
キ ュ ブ ロ ス			2,010	2,265			
イ ラ ン					6,000		
イ ラ ク	1,715	2,096	2,188	2,404			
イ ス ラ エ ル	4,010	4,500	4,700	5,307	6,349	7,075	7,485
ヨ ル ダ ン	367	439	566	664	807	883	
レ バ ノ ン	160	195	224	440	580		
シ リ ア	1,786	2,074	2,792	3,406	3,772	4,754	
ト ル コ	40,282	43,727	44,143	44,527	41,896	42,136	42,505
U A R	10,750		12,086		10,994		

(出所) UN, FAO, *Production Yearbook*, 1961, Rome, 1962.

(注6) これについては MSA 援助を参照。 *The 14th Semiannual Report on Activities of the Food-for-Peace Program carried on under Public Law 480, 83rd Congress, as amended; Message from the President of the United States, 87th Congress, 1st Session, House Document No. 223, US Government Printing Office, Washington, D. C., 1961.*

(注7) 1958年から1961年にわたる長期干ばつによる農作物の減少や商品作物の減収による国際収支の悪化、およびアメリカ公法480条による穀物輸入については、UN, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, pp. 11~16 に書かれているが、この援助に関しては(注6)の文献参照。

(注8) (注6) (注7) 参照。

〔農業開発計画〕

中東9カ国においては、経済開発計画がすでに実施され、あるいは考慮中であるが、全投資額にたいする農業部門の割合は最低10% (レバノン) から最高51% (シリア) におよんでいる(第6表)。

第6表 経済開発計画における農業部門の比重
(単位: 100万現地通貨)

国 名	期 間	総 投 資 額	農 業 投 資 額	農業投資額/総投資額 (%)
キ ュ ブ ロ ス	1962~1966	62.0	18.9	30.5
イ ラ ン	1962/63~1967/68	190.2	36.6	19.2
イ ラ ク	1961/62~1965/66	556.3	113.0	20.3
イ ス ラ エ ル	1962/63	522.5	143.2	27.4
ヨ ル ダ ン	1962~1967	127.3	28.8	22.6
レ バ ノ ン	1962~1966	450.0	64.0	14.2
シ リ ア	1960/61~1964/65	1,720.0	875.0	50.9
ト ル コ	1962	4,986.0	1,200.0	24.0
U A R	1960/61~1964/65	1,696.9	392.0	23.1

(出所) UN, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962.

イランではすでに第1次、第2次7カ年計画が終了し、1961年秋には1962/63~1967/68年の第3次開発計画が発表された(注9)。農業部門では収穫物の改良、生産計画、土地所有に関する行政、非戸やカナートの更新、灌漑計画(注10)の拡大に重点が置かれる。現在セフィド・ルド・ダム(1965年完成)、デズ・ダム(1964年完成)、カラジ・ダム(1963年完成)を建造中であるが、これは灌漑用水の確保とともに、水力発電にも利用されるものである。これ以外に Lar/Latian ダムも最近フランスの建設会社との間に契約が完了した(第7表)。

イラクでも最近経済開発5カ年計画の詳細が発表された(注11)。1963年2月8日のアレフ大統領を中心とした新政権交替によりこの計画にどのような変更が加えられるかわからないが、現在までのところでは農業部門は計画中の20%を占め、貯水、灌漑と排水、サイロ、地下水処理と農地改革に関する計画が盛られ、そのうち灌漑と排水工事のみに65%が割かれている。1961年にイラクではバスラに6万5000トンの能力をもつ穀物サイロが完成し、モースル、エル・ビル、ヒッラーにもそれぞれ建設された。イラクでの治水と貯水の計画は1960年に完成し

資料

た。これはエウフラテス川とハツパニア湖を結ぶラマディ計画と、ティグリス川とサルサル凹地を結ぶサマッラ計画である。現在建設中の最大のプロジェクトは、ディヤラ川流域治水用のデルペンディ・ハーン・ダムであるが、これらはいずれも王制時代の開発局 (Iraq Development Board) の計画を継承発展させたものといえよう。

イスラエルの農業部門でのプロジェクトでは、現在、(1)泉や井戸を用いる灌漑計画、(2)フラ湖とその隣接地帯の排水をふくむ計画、(3)ヨルダン・ネゲヴ計画を実施している。上記2計画はほぼ完成しているが、もっとも重要なのはヨルダン・ネゲヴ計画で、ヨルダン川から年々

3億2000万キュービックメートルの水を、160キロはなれたバールシェバ西方のネゲヴ沙漠にひき、2万6000ヘクタールの耕地を作成しようとするものである。この計画は1953年に発足し、第1段階は1964年に完成の予定である。

ヨルダンでは最近5カ年計画が公表され^(注13)、農業省調査局の活動の拡大、農業信用組合の強化、果樹栽培の拡大、家畜計画など多くの目標をかかげているが、重要なのは水利開発の面からみたヤルムク・ヨルダン溪谷開発計画である。これは5段階にわけられているが、そのうち、(1)ヤルムク川取水口と70キロの幹線水路と分配運

第7表 各国農業開発計画一覧表

国別	農 業 開 発 計 画	完 成 後 の 効 果	備 考
イ ラ ク	Sefid Roud ダム	灌 漑 18万ヘクタール	1965年完成予定
	Dez ダム	水力発電 35メガワット	" "
	Karadj ダム	灌 漑 14万5000ヘクタール	1964 "
	Lar/Latian ダム	水力発電 130メガワット, 75メガワット 貯 水 量 2億0500万キュービックメートル " 1億3000万 "	" " 1963 " 計画中
イ ラ ク	穀物サイロ Basra	容 量 6万5000トン	1961年完成
	" Mosul	" 2万4000 "	" "
	" Albil	" 1万6000 "	" "
	" Hillah	" 8000 "	" "
	" Kut	" 1万2000 "	建設中
	" Baghdad	" 1万2000 "	" "
	Ramadi 堰		1960年完成
	Samarra 堰		" "
ク	Perbendi-Khan ダム	貯 水 量 32億5000万キュービックメートル 水力発電 112.5メガワット	建設中
イ エ ス ラ エ ル	(1) 灌漑計画	灌 漑 5000ヘクタール	
	(2) フラ湖の排水計画	" 2万6000ヘクタール	
	(3) Jordan-Negev 計画		4億3800万イスラエル・ポンド
ヨ ル ダ ン	森 林 開 拓		
	(1) 植 林	17万5000ドナム	
	(2) 永久涸河の堤防	2万4000ドナム	
	Yarmouk-Jordan 溪谷計画	灌 漑 12万ドナム	建設中
ン	第1段階	" 10万ドナム	1210万ヨルダン・ディナール
	第2段階 Wadi Khalid 貯水ダム		
レ バ ノ ン	Litani 計画	灌 漑 2万6000ヘクタール	3億4190万レバノン・ポンド
シ リ ア	Ghab と Asharneh 計画 (Mharda と Rastan 貯水ダムをふくむ)	Ghab 完全後灌漑 7万ヘクタール	1億4000万シリア・ポンド
	Euphrates 計画 (Youssef Pasha ダムをふくむ)		
	(1) IBRD プラン	灌 漑 40万4000ヘクタール	7億1000万シリア・ポンド
	(2) シリア側プラン	" 7万5000 "	3億0400万 "
	(完 成 時)	" 25万4000 "	7億8000万 "
	穀物サイロ	容 量 17万トン	1966年完成予定
ア	High Aswan ダム	灌 漑 70万フェダン 貯 水 量 1300億キュービックメートル	1960年着工

(注) キュプロス、トルコは考慮中。

(出所) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*. より作成。

河の建設、(2)ヤルムク川のアダシア・ダム、ワディ・カリッド貯水ダムの建設とザルカ川から死海への43キロの幹線運河の建設が計画期間中に完成するにすぎない。

レバノンではリタニ多目的プロジェクトが重要であり、このためレバノン政府はIBRDから2700万ドルの借款を行なっているが、予想外の技術上の困難から工事は意外に長びいている。

シリアでは1960年に5カ年計画(注14)が公表され、灌漑、土地開発のために農業部門の公共総投資額の89%の予定で、ガブとアシャルネの計画と、エウフラテス計画が実施されている。このエウフラテス計画は1955年のIBRDの報告(注15)とシリア側のプランではかなり相違があるが(第7表)、最近もっと大規模に再修正されて西ドイツの政府とのあいだに契約が行なわれている(注16)。

UARではハイ・アスワン・ダムがソ連政府の経済および技術援助のもとに建造されているが、その完成の際にはアスワン・ダムの26倍に達する貯水量をもつにいたるといふ。この工事で水没するアブ・シンバル神殿をはじめとする23のヌビアの遺跡を救済するため、1958年からUNESCOを中心として世界的な救済運動が行なわれているのは周知の事実である(注17)。

(注9) Government of Iran, Division of Economic Affairs, Plan Organization, *Outline of the Third Plan: 1341~1346*, Tehran, 1962.

また *The Tehran Journal*, 1962年9月9日から11日までは、第2次7カ年計(1959.9.23~1962.9.22)はいろいろの困難はあったがまず満足すべき結果に終わり、第3次経済開発改訂法が政府により認可されたことを報じているし、1962年9月12日の *The Tehran Journal* では、Plan Organization 総裁 Safi Asfia 氏の談話にそえて、第3次経済開発改訂法が公布されたことを報じている。この談話の内容は最初1900億リアルと計画されていた予算が1400億リアルに削減されたが、国民所得6%向上の目標は達成するように努力されるということと、企業組織が新機構に適合するように変えられるということ、それまでは外国企業や外国人に委託されていた計画実施が、第3次計画ではイラン人やイラン企業によって行なわれる部分が大きくなるであろうということが中心になっている。

(注10) 現在までのイランの灌漑とその発展については、Frédery Bémont, "L'irrigation en Iran", *Annales de géographie*, 70 [382] nov.-déc. 1961, pp. 597~620.

(注11) Government of Iraq, Ministry of Guidance, Law No. 70 of 1961, *The Five Years Detailed Economic Plan for 1961/62 to 1965/66*. *The Weekly Gazette of the Republic of Iraq*, No. 33. Baghdad, Aug. 15, 1962.

(注12) Kathleen M. Langley, *The Industrialization of Iraq*, Harvard Middle Eastern Monographs, V. Cambridge, Massachusetts, 1961. Fahim I. Qubain, *The Reconstruction of Iraq: 1950~1957*, The Foreign Policy Research Institute, No. 6, Univ. of Pennsylvania, New York, 1958. S. Halabi, "Le régime hydraulique en Irak", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas, jan. 1962, pp. 32~36.

なおイラクの治水灌漑工事の計画についての歴史的な文献には、William Willcocks, *Irrigation de la Mésopotamie*, Traduit de l'anglais par Edmond Béchara, Le Caire, 1908.

Iraq Government, Directorate General of Irrigation, *Report on the Control of the Rivers of Iraq and the Utilization of Their Waters*, F. F. Haigh, President of Irrigation Development Commission, Baghdad, 1951. Knappen-Tippetts-Abbett-McCarthy, Engineers, *Report on the Development of the Tigris and Euphrates River Systems*, Iraq Development Board, New York, 1952. Lord Salter, *The Development of Iraq: A Plan of Action*, Baghdad, 1955. などがあるが、ソールター卿の計画書については「イラクの治水と水利用」、『のびゆく農業』143, 農政調査委員会, 東京, 1962, に簡単な解説がなされている。また、岩永博, 「イラクにおける灌漑計画」, 『アラブ諸国の社会経済機構』, アジア経済研究所, 東京, 昭和36年, 159~166ページ。

(注13) *Three-Monthly Economic Review: Syria, Lebanon, Jordan*, The Economist Intelligence Unit. Ltd., London, Feb. 1963, pp. 11~13.

ヨルダンの1962~67年の5カ年計画に関する詳細な計画書は現在のところみあたらないが、おもな計画に関する費用はつぎのとおりである。

主要な開発計画への支出表(1962~67年)

(単位: 万ヨルダン・ディナール)

部 内	政府投資	私的投資	外国投資	総 計
農業	109.8	700.0	492.9	1,302.7
水資源開発	574.0	—	2,046.4	2,620.4
工業	58.0	981.6	752.4	1,792.0
観光	128.9	475.0	38.3	642.2
土木建築	—	1,850.0	137.7	1,987.7
教育・保健・社会	280.8	64.9	689.5	1,045.2
計	1,151.5	4,071.5	4,157.2	9,390.2

(出所) *Three-Monthly Economic Review: Syria, Lebanon, Jordan*, London, Feb. 1963
より作成。

(注14) Syria, *The First Five-Year Plan (in Brief) 1960~1965*, Damascus, 1960. Syria, Ministry of Planning, *The Five-Year Economic and Social Development Plan, 1960/61-1964/65*, Damas, June 1960, (in Arabic). Ministry of Planning, "The Main Lines of Economic and Social Development of the

Syrian Five-Year Plan, 1960/61~1964/65", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas., féb. 1962, pp. 42~60. Ministry of Planning, "The Syrian Five-Year Plan and the Development of Agriculture", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas., mai, 1962, pp. 3~6.

(注15) IBRD, *The Economic Development of Syria*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1955, Annex D, p. 339.

(注16) エウフラテス川にダムを建設することはシリアの開発計画のなかでももっとも重要なものであるが、この計画にたいして西ドイツ政府の援助を要請するため、シリアの経済相とエウフラテス開発計画実行委員長に引きいられたシリア使節団がボンに派遣された。これは1961年7月締結されたUAR政府との借款契約により西ドイツはシリアに5億マルクの支出を約束していたが、シリアのUARからの分離によりUARはこれにたいし抗議していたためである。しかしシリアの要請にたいし西ドイツ政府はこの借款を3億~3億5000万マルクに削減することを表明していた。このような背景のもとに両者の話し合いが行なわれたのであるが、この交渉は長びき、結局3億5000万マルク(9000万ドル)の借款契約が結ばれた。この借款は、20万KW、20万ヘクタールの灌漑能力をもったダムの建設に用いられる。またシリア、トルコ、イラクのあいだにエウフラテス川の水の分割使用についての問題もある。

"Délégation à Bonn-Aide financière extérieure pour le développement économique de RAU," *Étude mensuelle sur l'économie et les finances de la Syrie et des pays arabes*, Damas, juin, 1961, pp. 1~4. "Où en est le financement du projet de l'Euphrate?", *Étude mensuelle de la Syrie*, Damas, août, 1962, pp. 2~6. "Négociations, A Bonn sur le projet de l'Euphrate", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas, sept., 1962, pp. 3~6. "En marge des négociations Germano-Syriennes sur le financement de l'Euphrate", *Étude mensuelle de la Syrie*, Damas, oct., 1962, pp. 16~21. "La Syrie construira son barrage sur l'Euphrate, avec ou sans aide extérieure", *Étude mensuelle de la Syrie*, Damas, déc., 1962, pp. 7~10. "L'Allemagne Occidentale confirme sa contribution au financement de l'Euphrate en la réduisant de 500 à 350 millions de DM", *Étude mensuelle de la Syrie*, Damas, jan., 1963, pp. 1~2. *Three-Monthly Economic Review: Syria, Lebanon, Jordan*, London, Oct., 1962, pp. 6~7, Feb., 1963, pp. 3~4.

(注17) 武藤義雄, 「スビア遺跡の救済計画」, 『日本オリエント学会月報』4 [2], 東京, 1961年, 1~10

ページ。また最近の様子については『朝日新聞』, 昭和38年2月9日, PR版, 3月10日PR版, 3月15日号を参照。

〔農地改革〕

1952年UARではじめられた農地改革^(注18)は、その後イラン、イラク、シリアに実施されるにいたった。各国の政府は買い上げた、あるいは買い上げる過程にある土地を、土地をもたない農民に分配している。この土地には開墾や灌漑計画によってつくられた新しい土地もふくまれている。この農地改革は、農民の共同体の生活水準を改良したり、農村社会に近代的な農業技術を導入したりすることを目的とするものである。

イランでは農地改革に関する3つの計画があった^(注19)。第1は1951年の法令にもとづいた、現在の耕作者たちに王室所有地を分配するという計画で、オムラン銀行が取り扱った。価格は見積もり価格の80%で、利息なしの25年払いと定められ、1952年から1961年までにほぼ25万ヘクタールが分配された。第2の計画は1955年の法律によって農業省の指導下に行なわれ、1959年までに14万ヘクタールが分配された。第3のもののものは1960年農地改革法の結果として実施されているもので、個人所有の土地を灌漑耕地400ヘクタール、未灌漑地800ヘクタールに制限することを目的としたもので、これは1962年1月に議会を通過した1960年修正法で、さらに個人所有は一村内の所有のみに制限された。

イラクでは、カセム前首相のクーデター後1958年9月30日に農地改革法を施行し^(注20)、耕地250ヘクタール、未耕地500ヘクタール以上の所有を禁止した。限度以上に所有していた土地は没収されることになったが、その補償として、耕地にたいしては7.5~15ヘクタール、未耕地は15~30が再分配された^(注21)。農地改革の対象となった土地は220万ヘクタールに達し、そのうち120万ヘクタールが1961年9月31日までに公地化された。またそれまでに分配された土地は51万7210ヘクタールで、再分配に関して調査された農家は2万8877戸、12万3187人に達している。さらに150万ヘクタールが暫定的な行政措置により農民に貸与されている^(注22)。

イスラエルの農地改革は主として移住者定着の目的で行なわれている。定住形式や共同体構造における相違はあっても、この定着様式には、(1)土地は国有地で長期間貸与されること、(2)定住者が家族の生活を保証することができる資源に近よりやすいこと、(3)都市と同様な所得を農民にあたえることなどの努力がほぼ成功しているという共通の特徴をもっている^(注23)。イスラエルにおけ

る定着様式にはキブツ(注24)とモシャヴの2型式があるが、モシャヴのほうが一般的で、1948年以降確立されたものの75%を占めている(注25)。また最近ラキシュ地区におけるように、新しい定住地で大規模な協同作業を家族経営の農業と結びつけようとしているのは注目される。

シリアの農地改革は、1958年の2つの法律にもとづいている(注26)。最近の統計(注27)によると、国有化された土地は67万0212ヘクタールで、そのうち耕地が2万1349ヘクタールとなっている。1961年6月までに14万8439ヘクタールが分配されたが、受益戸は1万4064戸、4万9083人に達している。さらに政府は2万7090ヘクタールの国有地を分配している。農地改革運動を補うものとして、生産活動において農民を援助するために協同組織が生まれた。1962年初頭に1958年農地改革法の修正が行なわれた(注28)。主要点はつぎのとおりである。(1)水資源の利用性と耕作方法によって土地の所有権にもっと弾力性をもたせる。(2)家族構成員には家長に認可されたのと同じ額の土地が与えられる。(3)農民は無税で新しい土地を受け取り、国有化の財政的負担はすべて国家がおう。(4)農地改革証書の償還期限は1.5%のかわりに2.5%の利子をつけて40年から10年に縮少する。

UARの農地改革は、政府によって採用されたつぎの基本方則を通して発展してきた。1952年農地改革法では、土地所有の限度の設定と所有規定の準備、農業労働者の賃金の固定が中心となり(注29)、1961年農地改革法では、さきに確立された土地所有限度の低下、国有地の開墾と分配、土地利用とローテーション方式の強化であった(注30)。1952年法にしたがえば、土地所有限度は1人当たり84ヘクタール、1家族126ヘクタールとなり、1961年法ではそれぞれ42ヘクタールと63ヘクタールとなる。1961年修正法以前には、前王室一家所有の7万5600ヘクタールもふくめて18万8100ヘクタールが国有化されたが、3万3331ヘクタールのワクフの土地は除外されている(注31)。最新の資料によれば16万8000ヘクタールが分配されているという(注32)。

(注18) Doreen Warriner, *Land Reform and Development in the Middle East*, Royal Institute of International Affairs, London, New York, 1957, 2nd ed., 1962, pp. 31 以降。

(注19) United Nations, FAO and ILO, *Progress in Land Reform*, mimeographed document, E/3603, New York, April 1962, p. 74. Joseph M. Upton, *The History of Modern Iran; An Interpretation*, Harvard Middle Eastern Monographs, II, Cambridge, Massachusetts, 1961.

(注20) 農地改革法(1958年)施行前の土地所有形態については、IBRD, *The Economic Development of Iraq*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1952, p. 143. Doreen Warriner, *op. cit.*, pp. 113 以降。Fahim I. Qubain, *op. cit.*, pp. 54 以降。

また1958年革命後の農地改革法とその発展については、「農地改革法」(1958年法律第30号、官報1958年9月30日号、指導省、アラビア語)、「1938年法律第29号土地権解決法一部改正法」(1959年法律第42号、官報1959年3月24日号、1959年法律第60号、官報1959年4月13日号、指導省、アラビア語)、「農地税法」(1961年法律第60号、官報1961年9月16日号、指導省、アラビア語)、「Diyala, Mosul, Hilla 各州における農地改革収用委員会によりなされた収用決定」(官報1962年1月4日号、指導省、アラビア語)、「農地税法第23条にもとづき発布される1962年度財務公示第2号」(官報1962年1月14日号、指導省、アラビア語)、「Kut, Al-Hii 地区における農地配分の決定」(官報1962年2月25日号、指導省、アラビア語)、など一連の官報類をみれば概要はつかめるが、一方農地改革にたいする批判もきびしく、それについては、アラディン・アル・ハイダリ、「エステートと農地改革」、商業 No. 3. Baghdad, Sept. 1958, アラビア語, 28~38ページ、アラディン・アル・ハイダリ、「農地改革法」、(商業, No. 4. Baghdad, Dec., 1958, アラビア語), 16~24ページ、アブダッラー・アッバス、「経済計画批判」, (*Al-Mawātine*, 1962年6月24日~28日の論説, Baghdad), において、農地改革がなおざりにされている点や、土地所有に関する例外規程について鋭い批判をしている。

これにふれた邦語文献については、岩永博、「イラクにおける灌漑計画」、『アラブ諸国の社会経済機構』, アジア経済研究所, 東京, 昭和36年, 164~166ページ。岩永博, 「イラクの農地分配と農村計画」, 『中東通報』81, 中東調査会, 昭和38年, 43~57ページ。「最近の中東情勢——その概観と問題点——」, アジア情勢調査会, 東京, 1959年, 76~77ページ。「イラクの新土地政策の意義」, 『中東通報』6, 中東調査会, 東京, 1958年11月, 27~33ページ。岩永博, 『中東の近代史』, 法政大学出版局, 東京, 昭和37年, 276ページ。

(注21) United Nations, FAO and ILO, *Progress in Land Reform*, *op. cit.*, p. 75.

(注22) Government of Iraq, *Land Reform*, Baghdad, (in Arabic).

(注23) United Nations, FAO and ILO, *Progress in Land Reform*, *op. cit.*, pp. 125~128.

(注24) 大岩川和正, 「イスラエルの協同組合」, 『アジア経済』3巻5号, 東京, 1962年5月。Alain Brodin, “Étude au Kikbouts”, *Les temps modernes*, août, 1959. これについては、『ユダヤ・イスラエル研究』, 創刊号, 日本イスラエル文化研究会, 昭和36年10月, 64~73ページに巻正平氏の紹介がある。

(注25) Ministry of Foreign Affairs, Information

Division, *Facts about Israel 1959*, Jerusalem, 1960
では、1959年の数字として、キブツ230、モシャヴ・
シトウフィ25、モシャヴ・オヴディム303があげられ
ている。またノーマン・ベントウイッチ著、小林正之
訳『再建のイスラエル——現代ユダヤ人国家の鼓動
——』（東京、昭和35年）164ページには、1930年ごろ
まではモシャヴが広く行なわれていたが、それ以後は
キブツが優勢となったと逆のみかたをしている。

（注26）United Nations, Dept. of Economic and
Social Affairs, *Economic Developments in the Middle
East, 1958~1959*, New York, 1960, p. 13.

シリアの農地改革法のうち、第2のものは1958年9
月27日に発布されたが、この法律は土地所有の最高限
度を規定している。すなわち1人当たり、灌漑耕地と
果樹園は80ヘクタール、未灌漑地300ヘクタールで、
これに付加して、妻および子供にたいし灌漑耕地10ヘ
クタール、未灌漑地40ヘクタールを配置する権利がみ
とめられるが、この場合、灌漑耕地40ヘクタール、未
灌漑地160ヘクタールを越えてはならない。さらに国
有化された土地は灌漑耕地と果樹園8ヘクタール、未
灌漑地30ヘクタールをこえない範囲で小農民に分配さ
れることが規定されている。

（注27）Syria, Ministry of Land Reform, Directo-
rate of Statistics, *A Summary of Land Reform
Statistics*, Damas, (in Arabic).

（注28）*Étude mensuelle sur l'économie et les
finances de la Syrie et des pays arabes*, 49, Damas,
jan. 1962, pp. 44~47. "Réforme de la réforme de la
réforme agraire", *Étude mensuelle sur la vie
économique et financière de la RAU et des pays
arabes*, Damas, avril 1962, pp. 4~5.

その傾向と批判については、
Kamal Harabi, "La nouvelle loi portant amendement
de la loi sur la Réforme Agraire—portée et
critique", *Étude mensuelle sur la vie économique et
financière de la RAU et des pays arabes*, Damas, fév.
1962, pp. 7~13.

（注29）United Nations, FAO and ILO, *Progress
in Land Reform*, op. cit., pp. 71~73. 中岡三益、
板垣雄三、『アラブの現代史』、東洋経済新報社、東
京、昭和34年、191~196ページ。

（注30）United Nations, FAO and ILO, *Progress
in Land Reform*, op. cit., pp. 71~73.

（注31）UAR, Central Government, *Exposé of
Central Minister of Treasury and Economy on the
Budget Project for the Fiscal Year, July 1961~
June, 1962*, (Cairo, 1961) p. 62.

（注32）*Ibid.*, p. 64.

V

〔工業〕

低開発諸国の製造工業の生産は近年急速な伸びをしめ

しており、資本主義世界の工業生産総額に占める低開発
諸国のシェアは、1950年の15%から1960年の17%へと高
まっている。大多数の低開発国において、工業の拡大が
経済成長を促進する主因となっていることは否定できな
い。工業化の問題は、現在の世界経済にとってもっとも
重要な問題となっており、とくに低開発国の経済発展に
おいては欠くことのできないものである。Kathleen M.
Langley はこれを "mystical fascination" というこ
とばでさえ表現している^(注33)。1961年の『世界経済報告』が、
その特別研究として「工業化と経済発展」^(注34)をとりあ
げたゆえんでもあるといえよう。見方を変えていえば、
この工業化 (industrialization) を中心とした地域研究が
本報告書であるともいえるのである。

中東の工業開発は、1957~1960年に発展の傾向をたど
りつつけてきた。しかしながら『世界経済報告』では、
国内総生産に占める製造工業生産の割合から、低開発国
を(I)工業化の比較的進んでいる国と、(II)工業化のお
くれている国にわけ、さらにそれぞれを国民所得の規模
から、(a)経済規模の大きい国と、(b)経済規模の小さい国
にわけている^(注35)。そのうちにあげられている国は中
東ではわずかにイスラエル (Ib), UAR (IIa), レバノン、
イラク (IIb) の4カ国にすぎない。工業化という命題を
かけながら、中東諸国がその発展段階においていかに
克服すべき多くの問題をもっているかということがわかる。

ともあれ中東諸国の工業は発展しつつあるが、その工
業部門における成長率と工業の種類は、工業の成長にたい
する公共部門の参加の程度と方向、原材料の利用性、
工業発展に必要な財政投融资の能力、過度に農業に依存
していることからおこる国民所得の変動を緩和し、安定
させるという観点からの変化にたいする要求、国際収支
の位置、それに国内市場の現在および将来にたいする可
能性によってかなりの相違を生じている。これらの見地
から、中東諸国ではタイプとして、(I)輸入品代替工業
や以前はその国が輸出市場になっていた原料や半製品を
利用する工業に特別の関心をはらう国と、(II)将来の成
長にそなえて、冶金や化学工業のような重工業に重点を
おく国とにわけられる。とくに石油化学工業や肥料工業、
鉄鋼生産などに関心をもつ国がいくつかあることは注目
されてよいであろう^(注36)。ここから国内生産物と競合す
る工業製品の輸入規制を行なおうとする国が多くなって
きている。同時に、原料や機械は関税を免除し、特殊な
工業にたいしては税金を免除するとともに、ある種の製

品の輸出には補助金をあたえる動きのあることは、中東諸国の特異な現象ではなく、東南アジアやインドなどにもその例をみることができるのである(注37)。

これに関連して、後述するように中東諸国の大部分はすでに経済開発計画を作成している。この計画は公共部門に制限されているものもあるが、私的部門の活動をひきおこすという想定のもとに、私的部門の投資や収入のプロジェクトをふくんでいるものもある。いずれのプランにあってもいえることは、工業部門の割合が高まってきたということである。1957年の総所得のなかでの工業のシェアは、最低ヨルダンの11%から最高イラクの29%(注38)であったが、1960年にはヨルダンの9.8%から

イラクの33.7%にたっした。各国の工業部門のシェアと物価指数は第8表に示したとおりである。

(注33) Kathleen M. Langley, *The Industrialization of Iraq*, op. cit., Preface.

(注34) United Nations, Dept. of Economic and Social Affairs, *World Economic Survey 1961*, New York, 1962, Part I, "Industrialization and Economic Development". なお『1961年世界経済報告』の特別研究の紹介は、「工業化と経済発展」、『世界経済評論』, 世界経済研究協会, 東京, 1962年12月, 6~40ページ。

(注35) *Ibid.*, pp. 28~29, Table I-11, Stage of Industrial Development and Composition of Manufacturing Output, Recent Census Year.

(注36) 詳細については、〔工業生産物と関連産業の開発〕の項を参照。またアメリカ、ソ連などの先進諸国との経済技術協力協定の締結によって、これらの諸工業の建設と発展をはかる国が多くなっていることには注意しなければならない。とくにソ連の中東諸国への進出は注目すべきものがある。たとえば、1958年の「エジプト・ソ連経済技術協力協定」、1959年の「エジプト・ソ連原子力平和利用協定」、1957年の「シリア・ソ連経済技術協力協定」、1959年の「第1次イラク・ソ連経済技術協力協定」、1960年の「第2次イラク・ソ連経済技術協力協定」、1956年の「イエメン・ソ連経済協力協定」などがあり、それ以外にも1958年イランへ働きかけている。

参考文献としては、The Univ. of Chicago, *The Role of Foreign Aid in the Development of Other Countries*, 1957. (佐藤和男訳、『アメリカの対外援助』, 日本経済新聞社, 東京, 昭和35年)。J. S. Berliner, *Soviet Economic Aid*, New York, 1958. (嘉治真三監修, 小浪充訳、『ソ連の経済援助』, 日本外政学会, 昭和36年)。Joint Economic Committee Congress of the United States, *Comparisons of the United States and Soviet Economies*, Washington, 1959. (時事通信社外信部訳、『経済力の比較——合衆国とソビエト連邦』上・下)。Alec Nove, *Communist Economic Strategy*, National Planning Association, New York, 1959. Library of Congress, *U. S. Foreign Aid; Its purpose, scope, administration and related information*, New York, 1959. Ivar Spector, *The Soviet Union and the Muslim World, 1917~1958*, Seattle, 1959. David J. Dallin, *Soviet Foreign Policy after Stalin*, Philadelphia, Chicago, New York, 1961. H. J. P. Arnord, *Aid for Developing Countries*, London, 1962. 吉田靖彦, 『ソ連経済の成長と低開発国援助』, アジア経済研究所, 東京, 昭和37年。木内信胤, 「後進国の開発と米ソの援助競争」, 『アジア経済』, 創刊号, アジア経済研究所, 東京, 昭和35年。P. N. Rosenstein-Rodan, "International Aid for Underdeveloped Countries", *The Review of Economics and Statistics*, May, 1961.

(注37) 関係法規については、『東南アジア経済協

第8表 中東諸国の所得と物価指数

(1957年のみは100万現地通貨)

国別	部 門	1957	1958	1959	1960
キ ュ プ ロ ス	1. 工業	19.4	92	97	101
	2. 国内粗生産(時価)	84.2	95	91	89
	3. 1/2	23.0	22.2	24.5	26.2
	4. 生計費指数	100	105	106	107
イ ラ ク	1. 工業(含石油)	86.5	137	152	168
	2. 工業(除石油, 含石油精製)	33.6	95	111	135
	3. 国民純生産(含石油)	298.0	107	127	145
	4. 国民純生産(除石油, 含石油精製)	245.1	95	117	135
	5. 1/2	29.0	37.2	34.6	33.7
	6. 1/4	13.7	13.8	13.1	13.7
	7. 卸売物価指数	100	90	98	102
イス ラ エ ル	1. 工業	529.0	114	131	147
	2. 国内粗生産(時価)	2,533.0	114	120	143
	3. 1/2	23.4	11.0	10.6	24.1
	4. 卸売物価指数	100	107	109	101
ヨ ル ダ ン	1. 工業	6.8	112	116	132
	2. 国内粗生産(時価)	61.9	112	120	127
	3. 1/2	11.0	11.0	10.6	11.5
	4. 卸売物価指数	100	107	109	119
レ バ ノ ン	1. 工業	189.0	96	—	115
	2. 国内純生産(時価)	1,503.0	88	—	119
	3. 1/2	12.6	13.7	—	12.2
	4. 卸売物価指数	100	101	102	—
シ リ ア	1. 工業	299.0	112	113	114
	2. 国内純生産(実質1956年)	2,514.0	87	90	84
	3. 1/2	11.9	15.2	15.0	16.1
	4. 卸売物価指数(1956年=100)	96	94	99	104
ト ル コ	1. 工業	4,157.8	130	158	172
	2. 国内粗生産(時価)	26,762.5	127	157	169
	3. 1/2	15.5	15.9	15.7	15.8
	4. 卸売物価指数	100	115	138	146

(出所) United Nations, *Economic Development in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962.

資料

力関係法全集』、アジア協会、東京、1960、全6冊。
また輸入規制、創始産業育成など政府の政策については『アジアの経済成長と貿易構造』、アジア経済研究所、東京、1962年、など、アジア経済に関する一連の出版物にのべられている。

(注38) イラクの場合石油部門からの所得がはい。これを除くと、工業のシェアは13.7%となる。

〔工業生産物と関連産業の開発〕

主要工業生産物は第9表にみられるとおりである。電力生産は32%増加し、ヨルダンを除いて3年間に18%（レバノン）から77%（イラク）の幅をもって増加している。製造工業でも製品により異なった成長率をしめしているが、最低はタバコの8%から、最高は砂糖の45%の増加率をもっている。鉱業生産では決定的な傾向はしめしていない。それぞれの国についての商品生産の傾向やその底流をなしている要素、さらには諸プロジェクトに表明されている工業化の方向は数ページにわたる記述があるが(注39)、ここではとくに注意しなければならない点をとりあげておこう。

キュプロスでは各種の鉱産物をだし、製造工業でも農産物加工、タバコ、アルコール飲料、セメントを産出しているが、この期間にはセメントを除いてすべての産出が低下している(注40)。この原因の最大のものは生産費が高いことで、これは主として賃金率が高いところからきている。この改善策として新設もしくは拡張した産業における関税法（1958年改訂）が適用されている。

イランの工業は上昇傾向にあり、とくに電力ではセフ

イド・ルド、デズ、カラジ、ラル・ラティアの各ダム建設が大きな役割を果たしている(第7表)。製造工業の面でも砂糖、タバコ、セメントなどの工業、また鉱産物でも鉄、銅、鉛、亜鉛、マンガン、硫黄などがあるが、これらは簡単にその傾向をのべることはできない(注41)。とくに注意しなければならないのは、カーペット、繊維、編物、皮革、茶、植物油、せっけんなどの伝統的なイランの工業である。このうちもっとも重要なのはカーペット工業で、生産量についての正確なデータはないが、貿易統計（石油を除く）からみて年間5000～6000トン、輸出総計（価値）の20%をしめている(注42)。経済開発計画には開発計画局（Plan Organization）(注43)があり、いろいろの計画を作成しているが、公共部門、私的部門ともに工業発展に積極的な動きをみせている。

石油産業をのぞき、イラクの工業は1955年以前には主として手工業と少数の軽工業があったにすぎない。しかしイラク政府の開発計画（1958年革命前）の結果(注44)かなりの発展をとげた。電力生産は1957年より77%増加したが、これはバグダード（80MW）、キルクーク（60MW）、バスラ（45MW）の3発電所の完成によるところが大きい。そのほかビール、タバコ、セメントとともに綿または羊毛繊維工業、皮革、せっけん、植物油、靴、アルミ器具の諸工業は上昇している(注45)。1963年の革命までのイラクの工業活動における発展は大部分工業省の指導下に行なわれ、砂糖、タバコ、靴、罐詰、綿花などの新工場が建設されつつあった。とくにソ連との経済お

第9表 中東の主要な工業生産物（1958～60）

（1957=100）

生産物	国名	1957 (1,000トン)	1958	1959	1960
電力 (100万KW)	キュプロス、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ、UAR	7,073	115	130	152
鉄鉱	レバノン、トルコ、UAR	868	82	79	72
銅鉱	キュプロス、トルコ	58	93	98	100
マク	トルコ、UAR	258	127	153	191
燐	キュプロス、イラン、トルコ	466	69	50	53
過	イスラエル、ヨルダン、UAR	1,000	106	117	114
舎	イスラエル、トルコ、UAR	319	93	108	114
室	イスラエル、トルコ、UAR	46	107	120	133
メ	キュプロス、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ、UAR	5,413	110	128	143
砂	イラン、イスラエル、シリア、トルコ、UAR	763	109	129	145
ビ	イラク、イスラエル、レバノン、シリア、トルコ、UAR	626	112	116	116
(1,000ヘクトリットル)	イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ、UAR	51,808	111	105	108
シ	イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ、UAR	44,415	108	105	107
タ	イスラエル、レバノン、シリア、トルコ、UAR	182	112	114	122
綿	UAR				

（出所） United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959～1961*, New York, 1962.

よび技術協力に関する協定(註46)によるサマッラの抗生物質と化学の生産工場、バグダード付近の電気製品関係の工場は注目される。

イスラエルは中東でもっともすすんだ工業国であるが、主として高い国民所得と低い所得税のための国内需要の増大と外国市場での需要の増大により、1958年と1959年には工業のほとんど全部門が拡大した(巻末統計表 II-2. Indices of Industrial Production; Israel. を参照)。しかし1960年には両者の需要の低下によりこの傾向は下降線をたどった。一般的に輸出を増大し輸入を減少させる工業は成長したが、原材料の利用性、生産能力の限界、経営管理の問題とある企業での労働力の欠除が特殊な企業の拡大率を限定している重要な要素であり、この問題の解決にイスラエルの今後の工業の発展がかかっているといえよう(註47)。電力使用量は工業部門が毎年の全使用量の39%をコンスタントにしている(註48)。特殊工業としてはダイヤモンド工業があり、輸出も3550万ドル(1957年)から5640万ドル(1960年)に増加し、総輸出価値額の27%に達した。1961年前半期にはすでに3560万ドルに達している。食品加工業をのぞく工業製品はイスラエルの輸出の主要部分をしめ、54%(1957年)から62%以上(1960年)におよんでいることも注目してよいであろう(註49)。

イスラエルは最近 IBRD から2500万ドル、ほかのアメリカの銀行から1000万ドルの借款を行ない、死海のカリ工業を1960年の5万トンから1965年までに6万トンに増加させる工事を実施しており、別のアメリカの企業は1000万ドルのクレジットをあたえて、ハイファ精油所の近くに石油化学コンビナートをつくることを計画している。自動車組み立て工場の建設も予定されている(註50)。

ヨルダンの工業はごく最近のものでこの部門は比較的小さいが、公式の国民所得推計から判断すると、1961年の工業部門に加えられた粗価値額は1957年の水準より40%ちかく上昇している。磷酸塩鉱業はヨルダンの主要な工業のひとつで、1960年には36万2000トンと1957年より38%上昇しているが、これは1959年までに DLF からの借款150万ドルによって可能となったものである。最近ヨルダン政府は国際収支を助け国内の原材料を用いることのできる工業の開発に特別の注意をはらっているが、この線に沿って1961年に20万トンの精油能力をもつ精油所が建設された。これはイタリアの企業とヨルダン精油会社の合弁事業としてつくられたもので、現在ヨルダン国内のガソリン類の大部分をまかなっている。1956年に

死海のカリ資源を開発するためエジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、シリア各政府を設立者とする「アラブ・カリ会社」が発足し、現在第1期工事を終わって、年25万トンの生産能力をもつ主要なプラントもまもなく完成する。

レバノンではズーク・ミカイルの発電所の拡張により電力生産量が18%上昇したが、ナール・イブラヒムに建造中の発電所、さらにリタニ開発計画で飛躍的な生産量が期待されている。製造工業についてはじゅうぶんな資料に不足しているが、既存の製鋼所に新しく1961年から操業する製鋼所が追加されているのが注目される(註51)。

シリアでも工業の成長率は最低114(タバコ、1957年比)から最高200(ビール)までの指数をしめているが、とくに重要なのは繊維工業部門で、総企業3417(労働者4万4000人)中、1916(2万6000人)が綿、絹、毛織物工業に従事しており、投資額においても、総企業3億9700万シリア・ポンドのうち、繊維工業は約53%の2億1400万シリア・ポンドをしめている(註52)。その他の軽工業もがいして上昇カーブをしめしているが、新しく刃物類、自転車、プラスチック・バッテリーなどの工場が建設され、ラタキアにはイタリアのフィアットとの合弁で自動車組み立て工場が、ダマスカスにはラジオ、テレビの製造工場が建設される予定となっている。

トルコの工業生産は1957年から1960年までにかんがりの変動をしめた(巻末統計表、II-2. Indices of Industrial Production, Turkey 参照)。その原因には経済的なものと政治的なものが考えられる。最初にきたのは前者で、1958年に工業原料の輸入と在庫の減少からくる国際収支の悪化により、鉱業生産、鉄鋼、過磷酸塩の生産はかなりの打撃をうけた。1959年にはこの現象も回復に向かったが、1960年5月のグルセルによるメンデレス体制の打倒(註53)により市場が混乱した。しかし1960年後半から工業生産は上昇線をたどっている。

電力生産は1961年に21億キロワットから31億キロワットに増加したが、このうち60%が工業用に消費されている(註54)。主要産業には石炭(ゾングルダク炭田)、砂糖、セメントがあるが、重要なのは製鉄で、1960年には51%の上昇をみた。これはカラブク製鋼所の拡張におうところが多いが、さらに DLF の借款や、アメリカ、フランス、イタリアからの援助により2億5000万ドルの予算で黒海の近くのエレグリに鉄鋼コンビナートを建設しており、1964年に操業を開始し、1965年には47万トンを目標としている。そのほかイズミットとメルシンに製油所の

計画があり、クタヤには硝酸ナトリウム肥料のプラントが計画されている。

UAR でも大部分の製造工業は上昇の傾向にある（巻末統計表 II-2. Indices of Industrial Production, UAR, Egypt 参照）。鉄鋼、化学、機械工業や食品工業の増加にもかかわらず、UAR では綿糸、羊毛、人造絹糸、ジュートなどの繊維産業が依然としてもっとも重要な部門を形成し、これらの製品の産出価値額は1958年の1万5700エジプト・ポンドが1960年には2万3000エジプト・ポンドとなり、製造工業中42%をしめている^(注55)。そのほか自転車、編物機械、各種自動車組み立ての工場が完成した。ジュート工業も拡張され、1960年には1959年より40%以上の生産増加をみた。アンモニア工業や肥料工業も1960年に完成しているし、石油化学工業への第一歩もふみだされている。

（注39）United Nations, Dept. of Economic and Social Affairs, *Economic Developments in the Middle East, 1959-1961*, New York, 1962, pp. 32-42. および巻末統計表, II-1, Output of Electricity, Mining and Manufacturing Industries, Major Producing Countries.

（注40）Republic of Cyprus. *Economic Review 1960*, Nicosia, 1961, pp. 44. これ以前の工業生産物については、Robert R. Oswald, "The Industrial Production of Cyprus", *Middle East Economic Papers*, Beirut, Economic Research Institute, American University of Beirut, 1956, pp. 112-124.

（注41）*Three-Monthly Economic Review; Iran*, Annual Supplements, The Economist Intelligence Unit, Ltd., London, July 1960, Nov. 1961.

（注42）United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics 1960*, New York, 1961. *Three-Monthly Economic Review; Iran*, Annual Supplements, The Economist Intelligence Unit, Ltd., London, Nov. 1961.

（注43）開発計画局については、Iran, Plan Organization, *Iran Plans for the Future; A Summary of Activities of the Plan Organization of Iran*, Tehran, 1960.

第2次5カ年計画までの成果に関しては、Iran, Division of Economic Affairs, Plan Organization, *Review of the Second Seven Year Plan Program of Iran*, Tehran, 1960. Hossein Motamen, "Development Planning in Iran", *Middle East Economic Papers*, Beirut, Economic Research Institute, American University of Beirut, 1956, pp. 98-111.

（注44）開発局の設置とその活動については、Kathleen M. Langley, *op. cit.*, pp. 205-236, ix. "Plans and Procedures; The Development Board's Industrial Activities." Doreen Warriner, *op. cit.*,

pp. 113-183. Fahim I. Qubain, *op. cit.*, pp. 30-53. Stanley J. Habermann, "The Iraq Development Board: Administration and Program", *The Middle East Journal*, Washington, Spring, 1955, pp. 179-186. Loren Tesdell, "Planning for Technical Assistance: Iraq and Jordan", *The Middle East Journal*, Washington, Autumn, 1961, pp. 389-402.

（注45）Republic of Iraq, *Yearbook of the Ministry of Industry 1960/61*, Baghdad, 1961, (in Arabic).

（注46）第1次協定については、「経済および技術協力に関するソヴェト社会主義共和国とイラク共和国との間の協定」（仮訳）、外務省欧ア局中近東課、昭和34年。「イラク・ソ連経済技術協力協定の調印」、『中東通報』15、中東調査会、東京、昭和34年参照。また1959年3月16日の第2次経済技術協力協定とその実施状況については、『最近の中東情勢——中東諸国における共産圏諸国進出の現状——』、アジア情勢調査会、東京、1961年、89-90ページ。『中東と共産圏諸国との関係』、アジア情勢調査会、東京、1961年、9-11ページを参照。なお最近、第3次経済技術協力協定の締結についても報じられていた。

（注47）Harold Lubell, "The Public and Private Sectors and Investment in Israel", *Middle Eastern Affairs*, 12 [4], New York, April 1961, pp. 98-111. P. Sapir, "Progress of Industry", *Israel Industry and Commerce*, Jerusalem. Nov. 1962, pp. 1-2. P. Sarir はイスラエルの商工業相であり、これはイスラエルの議会 (Knesset) での演説をのせたものであるが、このなかでかれは「イスラエルの国民はもっと生産過程の改良と合理的かつ効果的な経営管理の採用に努力しなければならない。企業の合理的な経営者はあらゆる能率と生産性の父である。労働者の生産性を高め、熟練工の質を向上させるのはすべて経営者の経営能力による。イスラエルは価格安定を維持し、輸出を増加して輸入を減少し、荒廃した地方を安定させ、全世界を通じて組織されつつある貿易圏と競争する能力をつけるため将来にむかって注意をそそがなければならない」とのべている。

（注48）*Statistical Abstract of Israel*, Jerusalem, 1961, p. 228.

（注49）Bank of Israel, *Bulletin* 15, Jerusalem, Nov. 1961, p. 121, Exports, by Principal Commodities, 1949 to June 1961.

（注50）"Israel's Automotive Industry", *The Israel Economist*, Jerusalem, March-April 1962, pp. 51-58.

（注51）United States, Department of Commerce, World Trade Information Service, *Basic Data on the Economy of Lebanon*, Part 1, No. 61-75, Washington, 1961. *Three-Monthly Economic Review; Syria, Lebanon, Jordan*, Annual Supplement, The Economist Intelligence Unit, Ltd., London, Oct.

1961.

(注52) National Bank of Egypt, "Industry in 1960", *Economic Bulletin*, 14 [2], Cairo, 1961, pp. 212~216.

(注53) メンデレス体制の崩壊までの経緯については, Bernard Lewis, *The Emergence of Modern Turkey*, London, 1961.

グルセルのクーデターについては, *Deadline Data on World Affairs*, Deadline Data Inc., New York, Turkey Domestic, pp. 16~20. 岩永博, 『中東の近代史』, 法政大学出版局, 東京, 昭和37年, 288~296ページ。

メンデレス政権の崩壊とその後の体制については, M. Perlmann, "Turkey on the Eve of 1961", *Middle Eastern Affairs*, 12 [1], New York, Jan. 1961, pp. 2~7. Kemal H. Karpat, "Recent Political Developments in Turkey and their Social Background", *International Affairs*, 38 [3], July 1962, pp. 304~323.

(注54) Turkey, State Planning Organization, *Programme for the Year 1962*, Ankara, 1961.

(注55) United Arab Republic, *Exposé of Dr. Abdel Moneim el Kaissouni on the Budget Project for the Fiscal Year July 1961 to June 1962*, Cairo, 1961, p. 216.

〔経済開発と工業計画〕

農業部門の記述のなかでものべたように, 中東諸国のほとんどで経済開発計画が実施されているが, そのうち工業部門のしめる比重は第10表にあらわれたとおりで, 最低14% (シリア) から最高35% (トルコ) におよんでいる(注56)。

キュプロスでは1290万ポンドが割り当てられているが, これは発電所, 通信設備と私性格をもっていが, 資本金中60万ポンドを政府が出資する開発銀行の建設に予定されている。

イランの第3次5カ年計画は1962年9月から施行されたものであるが, 公共総投資の29.3% (第10表) のうち, 345億リアルが工鉱業に, 212億リアルが電力事業にむけられている。この計画では, 既存の主要製造工業 (綿織物, 毛織物, 砂糖, セメント, 植物油, カーペット) の拡張に努力するとともに, 製糸, 合成繊維などの新工場建設にも注意を払い, さらに石油化学工業や製鋼所の新設と同時に, 肥料, タバコ, 茶, その他の国営企業にも153億リアルを割り当てている。農業部内でのダムの建設が電力事業の拡大にも大いに役だっていることは注目される (第7表)。

1961年法律第70号による1961年度からの5カ年計画に

第10表 経済開発計画中の工業部門の比重

(単位: 100万現地通貨)

国名	期 間	総 投 資	工 業 投 資 額	工業投資額/総投資額 (%)
キュプロス	1962~1966	62.0	12.5	20.2
イ ラ ン	1962/63~1967/68	190.2	55.7	29.3
イ ラ ク	1961/62~1965/66	556.3	166.8	30.0
イスラエル	1962/63	522.5	92.7	17.7
ヨ ル ダ ン	1962~1967	127.3	22.1	17.4
レバノン	1962~1966	450.0	72.0	16.0
シ リ ア	1960/61~1964/65	1,720.0	240.0	14.0
ト ル コ	1962	4,986.0	1,746.0	35.0
U A R	1960/61~1964/65	1,696.9	578.7	34.1

(出所) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962.

よれば, イラクでは消費財や建築材料などの軽工業とともに重工業にたいする強い指向がみられる(注58)。ケルバラの罐詰工場, スレイマニアの砂糖とタバコ工場, バグダード付近の電気器具工場, クーフアの製靴工場は着工されているが, それ以外にも製鋼所, 農業機械製作工場, 繊維工場などが考えられている。また技術者養成センターがつくられたり, 技術修得のための留学生も海外に派遣されている(注59)。石油探鉱や石油, ガスのパイプラインの建設についての予算がくまれているのは石油国有化の動きと関連させて興味深い。ダム建設が農業部門のみならず, 電力事業にも利用されていることはイランと同様である(第7表)。原子力, 原子炉に関するプロジェクトも組まれている(注60)。

イスラエルの工業の大部分は私的部門からの融資によりまかなわれているが, 政府も販売用電力, 肥料, 化学製品, 製鉄, 鉱山の所有に参加している(注61)。工業開発への政府の投資額は25% (1960年度), 19% (1961年度), 17.7% (1962年度予算) と漸減しているが, これは電力事業へ指定された額の低下からおこったもので, 政府の工業開発計画中にしめる位置は大きく, とくに金属, 化学, 鉱業に関係した工業化の問題は特別の注意をひく。1961年11月には最高計画局 (Supreme Planning Authority) が設けられ(注62), 開発計画の実施に責任をもつことになった。

ヨルダンの開発計画では(注63), 既存の工業の拡大と多様な新企業の創設を目的としており, 技術者教育に関する研修所の設置も計画されている。レバノン(注64)も同様であるが, とくに4億5000万レバノン・ポンド中7200万レバノン・ポンドが電力事業に割り当てられ, 現在電力を用いていない1279カ村に電力を供給し, 304カ村の電

力配給組織を改良しようとしていることが重要である。

シリアでも1960年に、10年間に所得倍増を目的とする経済・社会開発5カ年計画が発表された。計画された投資総額27億シリア・ポンド中工業に割り当てられたのは5億0900万シリア・ポンドであるが、このうち2億0500万シリア・ポンドが製造工業に、6300万シリア・ポンドが電力に、2億4100万シリア・ポンドが鉱業および石油の開発にむけられている(注65)。石油開発には2億1100万シリア・ポンドが予定されているが、これはカラチュク油田地帯からラタキア付近の海岸までの原油パイプラインの建設、カミシュリの精油所の建設、貯油タンク建設、ホムス精油所の拡大にあてられる。

トルコはともかくとして(注66)、UARでも10年間に所得倍増を目標とした5カ年計画が1960年に発表され(注67)、製造工業部門はそのうち67%しかくが割り当てられた。製造工業、鉱業、電力関係の内容は第11表のとおりである。

(注56) 開発計画中には公共部門、私的部門の区別ははっきりされているものが大部分であるが、この表では、イラク、ヨルダン、UARは公共部門、私的部

第11表 UARにおける製造工業、鉱業、電力部門の開発計画内容

(単位: 100万エジプト・ポンド)

業 種	プロジェクト数	費用	内 容
製 造 工 業			
食 品 加 工	70	317	砂糖、飲料、タバコ、冷凍装置
織 維	77	486	綿織物、毛織物、リネン、人造絹糸、ジュート、ジュート・バッグ、染色、編物
製 糸 関 係	15	206	
化 学 薬	70	667	
石 油	10	662	石油化学、潤滑油、精油所拡張(スエズ、アレク)
冶 金	26	469	製鋼、鋼製品
自 動 車	15	399	造船、自動車、バス組立、汽車、部品工業
重 機 械	19	119	ディーゼル機械、トラクター、紡績機、紡織機
軍 需		482	
技術教育センター		55	
鉱 業	49	53	石炭、銅、鉄、燐酸塩、亜鉛、鉛、金の試掘と開発
電 力	62	139.5	火力・水力発電、既存の発電所拡張

(出所) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*. より作成。

門の両投資をふくんでいる。

(注57) (注9) 参照。

(注58) (注11) 参照。

(注59) 「経済および技術協力に関するソヴェト社会主義共和国とイラク共和国との間の協定」(仮訳)、外務省欧ア局中近東課、昭和34年、第2条第2項には、「ソヴェト専門家を教官としてイラクに派遣すること。ならびにイラク側が希望する場合には、当該部門の企業における生産技術教育のために、イラク国民をソ連邦に受け入れる方法により、ソ連邦の協力により建設が行なわれるべき企業体における活動のためのイラク人要員の養成に協力を提供すること」とある。そして、技術者教育センター(10カ所)設置に関する協定は1959年12月27日のバグダード放送で調印されたと報ぜられ、1960年9月26日に発効しており、さらに同日のバグダード放送によれば、この協定にしたがって機械工400人(15カ月)、石油関係400人(18カ月)、農業機械および灌漑法400人(15カ月)、道路建設機械400人(18カ月)、河川航行400人(18カ月)、鉄道工事250人(18カ月)、電気、ラジオ、電話400人(18カ月)、紡績600人(24カ月)、石工450人(不明)、航空、運輸600人(18カ月)、計4060人の技術者の養成を目標としている。

またこの協定による留学生としては、工業学校卒業生121人を工業技術修得(1959年5月12日、ベイルート、ANA)、125人を新設工場の経営研究(1959年9月20日、ベイルート、ANA)のため、また1959年10月23日のバグダード放送では、石油、電気、機械、鉱山、農業技術の研究のため40人が出発し、1959年11月25日のモスクワ放送では、36人の技術が実習のため訪ソすることが報じられている。

(注60) 1959年8月20日、イラクとソ連とのあいだに原子力平和利用協定が調印されており、1960年7月20日のバグダード放送ではカセム首相がAsh-Suwayrahの原子炉の定礎式に出席したことが報ぜられている。

(注61) *Three-Monthly Economic Review; Israel*, The Economist Intelligence Unit, Ltd., London, Oct. 1961, p. 8.

(注62) Oded Remba, "The Middle East in 1961, —An Economic Survey", *Middle Eastern Affairs*, 13 [3], New York, Mar. 1962, p. 82, Israelの項。

(注63) (注13) 参照。

(注64) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 176, 巻末統計表, VI-6, Lebanon: Planned Public Development Expenditures, 1962~1967.

(注65) (注14) の上記3文献参照。

Ministry of Planning, "Syrian Five-Year Plan for Economic and Social Development", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas, avril, 1962, pp. 39~46.

(注66) トルコでは現在5カ年計画を作成中であり、暫定的に1962年度の計画ができていない。

Turkey, State Planning Organization, *Programme for the Year 1962*, Ankara, 1961.

(注67) United Arab Republic, National Planning Committee, *The Framework of a Five-Year Plan for Economic and Social Development*, July 1960~June 1965, Cairo, 1960, (in Arabic). United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 180, 巻末統計表 VI-10, United Arab Republic: Total Investment and its Distribution between Foreign and Domestic Currencies, 1960/61~1964/65.

VI

〔原油埋蔵量と生産〕

中東の産油国にとって石油産業が経済発展に影響するところはきわめて大きい、1962年1月の中東における確定石油埋蔵量は252億トンで、世界における埋蔵量の61%をしめ、なかでもイラン、イラク、クエート、サウジアラビアの4大産油国のみで中東全体の93%を占めていることは注目される(注68)。

中東は原油生産において、世界の原油生産地域としては第2位をしめており、1958年の2億1500万トンから1961年の2億8100万トンと3年間に31%の増加率をしめている。世界の原油生産量も増加をつづけているが、中東の増加率より8%低い(注69)(第2表)。しかし中東の毎年の増加率はかなり異なり、7.7%(1959年)、14.5%(1960年)、6%(1961年)という数字になっている。中東の原油生産指数(第12表)によってもみられるように、

第12表 中東の原油生産指数 (1959~61)

国	名	1958 (100万トン)	1959	1960	1961
中東	バーレーン	2,034	111	111	111
	イラン	40,816	113	128	140
	イラク	35,670	117	133	137
	イスラエル	88	143	144	152
	クエート	70,217	99	117	118
諸国	中立地帯	4,311	144	169	195
	カタール	8,222	97	100	102
	サウジアラビア	50,131	108	124	138
	トルコ	329	113	110	126
	U A R	3,184	99	103	116
計		215,002	108	123	131
世界計		910,300	107	115	123
対世界比(%)		23.6	23.6	25.1	25.2

(出所) United Nations, *Statistical Yearbook, 1961*, New York, 1962. *Petroleum Press Service*, London, April 1962.

増加率は国ごとにみても年ごとにみても変化しており、4大産油国以外の諸国の増加率はわずかつ伸びているにすぎないが、4大産油国は増加率も高く、中東全体の生産量の92%ちかくをしめている。1958年以来拡張または新設された油田は、クエートのラウダーテン(拡張)とミナギシュ(新設)、サウジアラビアのフルサニヤ油田とサファニア海中油田、イランのコンソーシウム地域内の6油田などがある。最近の報告によれば、ペルシア湾沿岸のアブ・ダビ土侯国に採算性のある油田が発見され、まもなく操業も開始されるという(注70)。

(注68) *Oil and Gas Journal*, Tulsa, Oklahoma, Jan. 29, 1962. United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 130, 巻末統計表 III-1, Proven Oil Reserves in the Middle East, by Country. また石油はバレルではかるのが普通であるが、ここでは7.5バレルを1トンとして計算されている。

(注69) United Nations, *Statistical Yearbook 1961*, New York, 1962. United Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, New York, April 1962. *Petroleum Press Service*, London, Jan. 1962, p. 40. United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 135, III-6, World Production of Crude Petroleum, by region.

(注70) アブ・ダビ油田については、探鉱(*Petroleum Press Service*, London, Aug. 1962, p. 305). 埋蔵量(*Petroleum Press Service*, London, Aug. 1962, p. 305). 生産(*Petroleum Press Service*, London, Aug. 1962, p. 287). にそれぞれ記述されているが、すでに生産をはじめているアブ・ダビ地域のウム・シャイフ区は、1962年10月28日に土侯国の首長によって正式に開始の式が行なわれ、この新しいみのり多い事業に2500万ポンドの資金と10年間の作業がそそぎこまれることが報ぜられている。

Three-Monthly Economic Review; Middle East Oil and the Arabian Peninsula, The Economist Intelligence Unit, Ltd., London, Dec. 1962, p. 4.

〔原油輸出〕

原油の輸出(第2表)では中東総生産量の80%以上が平均して輸出されているが、これは世界原油輸出量の55%以上にあたり、中東は世界最大の原油輸出国となっている。仕向地(第13表)は西ヨーロッパが最大の輸入地域であり、日本の輸入増加とアメリカの輸入規制とで1959年から極東が第2の輸入地域となっている。域内貿易では精製のためにバーレーンやアデンに送られるものが多い。

原油輸出量もカタールをのぞいて年々増加しているが、中立地帯もふくめてクエートの輸出量が最大で、36.5

資料

第13表 中東原油輸出先

(%)

輸 入 地 域	1958	1959	1960
西 ヨ ー ロ ッ パ	62.3	63.3	62.5
極 東	10.4	11.9	13.4
北 ア メ リ カ	12.3	11.3	10.6
中 東	7.8	7.4	7.5
オ セ ア ニ ア	3.6	3.4	3.5
他のアメリカ諸国	2.3	1.8	1.3
アフリカ, その他	1.3	0.9	1.2
計	100.0	100.0	100.0

(出所) United Nations, *World Energy Supplies*, 1957~1969, New York, 1962.

%をめている。そのほかサウジアラビアが23.7%, イラクが20.3%, イランが14.8%とつづいている。

〔石油精製〕

新製油所や既存のものの拡張により、石油精製能力も1961年には年間7300万トンになり、石油精製品も6210万トン(1960年)に達した(注71)(第14表)。しかし前にのべたように、この数字が世界精製能力の6%, 世界石油製品の7.8%にすぎないのは、最近の世界の製油中心地域が従来の原油産出地域から製品消費地域から製品消費地域に変化した(注72)という傾向とともに、今後の中東における石油産業の進路に重要な示唆をあたえるものであろう。中東製油の中心はイラン、サウジアラビア、クエート、バーレーンで、全体の75%を形成している。そのほか重要なのは、トルコがメルシン新製油所(能力320万

第14表 中東の石油精製品の生産指数

(1958=100)

国 名	1958 (1,000トン)	1959	1960
中 東 諸 国	ア デ ン	3,652	111
	バ ー レ ン	9,065	98
	イ ラ ン	14,454	102
	イ ラ ク	1,660	102
	イ ス ラ エ ル	1,110	107
	ク エ ー ト	5,907	130
	レ バ ノ ン	698	100
	中 立 地 帯	468	309
	カ タ ー	20	125
	サウジアラビア	7,854	105
国	シ リ ア	247	100
	ト ル コ	259	112
	U A R	3,018	104
計	48,165	108	129
世 界 計	690,100	107	115

(出所) United Nations, *Statistical Yearbook*, 1960, New York, 1961.

トン)の完成によって将来かなりの増加がみこまれることと(注73)、シリアがホムス製油所の完成で1960年には一躍前年の2倍以上の69万5000トンの生産をしたこと(注74)(第14表)、さらにヨルダンでも1961年からザルカ製油所が操業を開始したことであろう。

中東諸国のうちアデン、バーレーン、イラン、クエート、中立地帯、サウジアラビアは石油精製品の輸出国であるが、キュプロス、イスラエル、ヨルダン、シリア、トルコ、UARは輸入国である。イラクとカタールはほぼ自給自足のできる国で、ある種の製品を少量輸入しているにすぎない。石油精製品の輸出(域内を含む)は増加しつつあり、船舶やタンカーに補給される燃料油も増加の傾向にある。これと対照的に域内輸入は1959年の630万トンから1960年の590万トンとほぼ6%の減少をしめている(注75)。輸出国としてはイランが最高の34%(1960年の全輸出比)をしめし、バーレーンが24%とこれについている。以下サウジアラビア(21%), クエート(12%)とつづくが、アデンは第5番目の輸出国(6%)であるとともに中東最大の輸入国で、総輸入量の28%をめている。またアデンは1958年以降この地方最大の燃料油の供給国でもある。

石油製品の消費量も増加し、1526万トン(1958年)から1965万トン(1960年)と30%ちかく上昇しており(注76)、とくにクエートでは2.5倍という数字をされているが、トルコとキュプロスでは減少している。中東ではエネルギー総消費量のうち石油製品が82.6%(1960年)をしめており、これは1958年の78.3%と比較すると約4%の増加であるにすぎないが、1人当たりのエネルギー消費量が1958年から1960年までに16%上昇したことは注目しなければならない(注77)。

(注71) *World Petroleum Report*, Mona Palmer Publishing Co., New York, 1961, 1962. このReportに記載された数字は、1960年1日当たり146万バレル、1961年1日当たり150万バレルであり、7.5バレルを1トンとして換算したものである。

(注72) *Oil and Gas Journal*, Tulsa, Oklahoma, Dec. 29, 1958, pp. 87~88. アメリカ連邦取引委員会報告書、諏訪良二訳注、『国際石油カルテル』、石油評論社、東京、昭和35年、13ページ、訳者注。このなかで諏訪氏は、製油中心地域の変化について、「最近世界の製油中心地域は大きく変化し、従来の原油産出地域から製品消費地域への中心の移動が急テンポで行なわれている。とくにヨーロッパにおける国内精製の急速な発展がこの傾向に拍車をかけている。すなわち、1958年には、アメリカがソ連圏をのぞく世界精製能力の49.6%、ベネズエラおよびオランダ領西インドが7.3

%, 中東が7.1%, この3者で精製能力の約64%で、9年前にくらべその比重は大幅に低下した。これに反して西ヨーロッパが世界精製能力の18.1%と高率を占めている」とのべている。

(注73) *Petroleum Press Service*, London, Feb. 1962, p. 55 および Nov. 1962, p. 424.

(注74) *Petroleum Press Service*, London, April 1962, pp. 140~143.

(注75) United States, Dept. of Interior, Bureau of Mines, *Mineral Industry Surveys*, Washington, No. 142, July 25, 1960. No. 156, July 12, 1961.

(注76) United Nations, Statistical Office, Dept. of Economic and Social Affairs, *World Energy Supplies, 1957~1960; Apparent Inland Consumption*, New York, 1962.

(注77) *Ibid.* United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 143, 巻末統計表 III-9, Consumption of Total Energy, Aggregate and Per Capita, by country.

〔石油収入、価格および投資〕

中東諸国にとって石油産業からの収入は財政上非常に重要なものであるが、これは石油会社から政府への直接支払いの形で行われ、採油権の保有期間、原油生産量と原油価格によって決定される。1959年2月、1960年8月と2度にわたる原油公示価格の引き下げは(注78)財政収入の面ではたしかに抑制効果をもっており、現に1960年8月以前の水準に引き上げることについての OPEC (Organization of the Petroleum Exporting Countries) の決議もあるが(注79)、原油生産量の増加が価格低下をおきながら収入の面では逆に増加している(第2表)。各産油国の石油収入(第15表)もカタル以外は増加している。しかし、1958年の水準にたいし、1960年には原油生産量は23%増加しているにもかかわらず収入が15%増加の線にとどまっているのは、やはり前記2回の原油公示価格引き下げの影響とみることができるのである(注80)。

ヨルダン、レバノン、シリア、UAR などの非産油国では、原油輸送費の形で収入をえている(巻末統計表 III-13, Revenue from Oil Transport in the Middle East, by country 参照)。すなわち、タッブライン(Trans-Arabian Pipeline Company) はサウジアラビアの石油をパイプラインでシドンに輸送しているが、ヨルダン、レバノン、シリアにはそれぞれ通過料を支払い、さらにレバノンとシリアは IPC (Iraq Petroleum Company) からトリポリやバニヤスまでのパイプラインの通過料を受け取っている。また UAR はスエズ運河の通過料が主要な石油収入である。最近ヨルダン、レバノン、シリア

第15表 石油会社より各国政府への利権料支払い指数

(1958=100)

国名	1958 (100万ドル)	1959	1960
バーレーン	12	108	108
イラク	247	106	115
イラン	224	108	119
クウェート	354	116	116
カタール	57	93	95
サウジアラビア	302	101	115
計	1,196	108	115

(出所) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962. また詳細は 146 ページ巻末統計表, III-12, Direct Payments by Petroleum Companies to Governments, by country を参照。

の政府はタッブラインとの契約を改訂して従来より多くの収入をうるようになり(注81)、IPC はレバノンにたいし新たに2000万レバノン・ポンドの投資を行なうことになった(注82)。スエズ運河通過による UAR の収入は8410万ドル(1958年)から1億0200万ドル(1961年)と急激に増加しているが、これはペルシャ湾岸から西ヨーロッパへの輸送が増加したことと、タンカー運賃が安いためタッブラインを利用する輸送量が減少したためである(注83)。

中東経済にたいする石油産業の寄与は、上記のような利権料、税、輸送費などの形で政府におさめられるものだけではない。石油会社は1948年から1958年までの10年間に38億5500万ドルの投資をしているが、そのうち42%は賃金や給料、地方請負者への支払い、地方の臨時雇の取得となっている。さらに石油産業への支出は石油会社のみによって独占的に行なわれるのではなく、とくに最近になって中東諸国の政府は、探鉱、パイプライン敷設、タンカー獲得、精製や市場売買などいろいろな側面的開発により石油産業に参加している。過去10年間各産油国政府の石油産業への投資も大きく、原油、天然ガス産出量も増大しているが、その原因は中東の原油生産を維持し、拡張するためバーレル当たり平均コストがベネズエラ(51セント)、極東(82セント)、アメリカ(1.73ドル)、カナダ(3.1ドル)など他の生産地域と比較して16セントというきわめて安価なコストで可能となるということにもあり、将来の中東の経済発展の方向を暗示しているようである。

(注78) *Petroleum Press Service*, London, Feb. 1959, Aug. 1969. United Nations, *Economic De-*

velopments in the Middle East, 1959~1961, New York, 1962, p. 145, 巻末統計表, III-11, Middle East: Published Export Prices for Crude Oil.

(注79) 1962年7月7日の『エテラート』紙によると、イランは石油コンソーシウムにたいし、1960年8月と現在の原油価格の差額を原油公示価格切り下げの行なわれた1960年8月以降、コンソーシウムを構成する国際石油会社がイランからもらした9200万トンの原油について遡及支払いを要求するであろうと報じたが、この要求はOPEC第4回総会に提出され、OPEC総会は価格、利権料、販売経費について3つの覚え書を作成し、1962年7月11日付けでコンソーシウムに送付した。また1962年10月21日の*The Tehran Journal*では、11月17日の第5回OPEC総会をまえにひかえてアメリカとフランスを訪問した Abdal Hossain Belmia イラン経済相が、ワシントンとパリの記者会見の席上でイランの要求の理由を説明している。OPEC第4回総会 (*Petroleum Press Service*, London, July 1962, p. 241. Aug. 1962, p. 281). 原油価格, (*Petroleum Press Service*, London, Aug. 1962, p. 281. Sept. 1962, p. 323). 石油利権料と収入, (*Petroleum Press Service*, London, Aug. 1962, p. 283. Sept. 1962, p. 324). 石油税, (*Petroleum Press Service*, London, Aug. 1962, p. 283. Sept. 1962, p. 326). OPEC第5回総会, (*Petroleum Press Service*, London, Oct. 1962, p. 395).

(注80) W. A. Leeman, *The Price of Middle East Oil; An Essay in Political Economy*, Cornell Univ. Press, 1962. Harvey O'Connor, *World Crisis in Oil*, New York, Monthly Review Press, 1962.

(注81) "Ratification des accords avec l'Arabie Séoudite et la Tapline", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas, fév. 1962, p. 2. "La Tapline et la Syrie, la Jordanie et la Liban", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas, mars 1962, pp. 5~6. "Accord Liban-Tapline", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas, août 1962, pp. 3~4. *Three-Monthly Economic Review: Middle East Oil and the Arabian Peninsula*, The Economist Intelligence Unit, Ltd., London, Dec. 1962, p. 4.

(注82) "Liban-Accord avec l'IPC: Nouveau investissements de 20 millions LL", *Étude mensuelle sur la vie économique et financière de la RAU et des pays arabes*, Damas, mai 1962, pp. 7~8.

(注83) *Petroleum Press Service*, London, April 1961.

〔探鉱と精製〕

探鉱はつづけられている(注84)。とくにめだっているのはイランで、ここでは National Iranian Oil Company (NIOC) をはじめ、コンソーシウム、Irano-Italian Oil

Company (SIRIP), Iran Pan American Company (IPAC) が中心となって活動している。カタール、クエート、シリア、トルコ(注85)、サウジアラビア、UAR、イスラエル(注86)においても努力がつづけられ、相当の発見も行なわれている。シリアはカラチュクにつづいてスワイダ油田が有望で、これに成功すると産油国の仲間いりをするようになるかもしれないと注目されている(注87)。ペルシャ湾沿岸土侯国での諸発見もみのがしてはならないものであろう(注88)。

製油所もかなりの増設をみた。これまで完成したものにはヨルダンのサルカ、シリアのホムス、トルコのメルシン、イズミットの各製油所であるが、拡張中の主要なものとしてはイラン(注89)ではアバダン製油所に高オクタン価の製油装置を計画している。イラク(注90)でもバグダード近くのダウラ製油所を年間180万トンから220万トンに拡張しつつあり、モースル付近のカイヤラー製油所の再開も報告されている。イスラエル(注91)ではハイファ製油所の拡大とエラート製油所(1日1000バレル)の新設を計画し、クエートでは American Independent Oil Company (Aminoil) がミナ・アブドゥッラ製油所を拡張している。

石油化学工業および石油関連工業も忘れてはならないであろう。イランでは(注92)シーラーズ付近に巨大な肥料工場も建設中であり、ポリビニール工場の計画もある。イラク(注93)ではキルクークに年間硫酸11万トンと硫黄6.5万トンをつくりうる硫酸工場と、バスラに窒素肥料のプラントの計画が進行しており、イスラエルでもポリエチレン工場がハイファに着工された。クエート(注94)、サウジアラビアでも液状石油ガスのプラントが1961年に完成した。しかし一般的にみて、中東の石油化学工業はまだその第1歩をふみだした段階にあるといえよう。

(注84) たんに探鉱のみでなく、中東石油の概観としてもっともよく用いられているものは、B. Schwadran, *The Middle East, Oil and the Great Powers 1959*, Council for Middle Eastern Affairs Press, New York, 1959. George Lenczkowski, *Oil and State in the Middle East*, Cornell, Ithaca, 1952. Walter Z. Laqueur, (ed.), *The Middle East in Transition*, New York: Praeger, 1958. Kurt Grunwald and Joachim O. Ronall, *Industrialization in the Middle East*, Council for Middle Eastern Affairs Press, New York, 1960. Stephen Hemsley Langrigg, *Oil in the Middle East*, Oxford, 1954. Parker Thomas Moon, *Imperialism and World Politics*, New York, Macmillan, 1947. 東亜燃料, ゼネラル石油編, 『中東石油地視察報告書』, (東京,

昭和36年)。脇村義太郎、『中東の石油』、岩波書店、東京、昭和33年。

(注85) トルコにとっては3番目の、そして最大のメルシン製油所(能力325万トン)は、1962年に操業を開始することができたが、トルコの国内原油生産量は過去数年間の探鉱活動にもかかわらずまったく期待はずれの結果となった。このためトルコは石油探査から石油精製に転身するであろうといわれている。“No Oil Bonanza for Turkey”, *Petroleum Press Service*, London, Feb. 1962, pp. 55~58. “Turkey: More Refining, Less Searching”, *Petroleum Press Service*, London, Nov. 1962, pp. 424~425.

(注86) イスラエルではこれまでの石油法(1952年)を改正することになるらしい。これは他の国と同じようにできるだけ多くの業者に石油探鉱を実施させることに目的があったが、これまでの8年間に支出された探鉱費9000万イスラエル・ポンドとほぼみあう石油しか採取可能でないということから、石油探鉱2カ年計画をつくり総合的な石油探鉱を行なうことが発表されている。*Petroleum Press Service*, London, Nov. 1962, p. 430.

(注87) *Petroleum Press Service*, London, April 1962, pp. 140~143.

(注88) (注70) 参照。

(注89) *Three-Monthly Economic Review: Middle East Oil and the Arabian Peninsula*, The Economist Intelligence Unit, Ltd., London, Dec. 1962, p. 2.

(注90) *Three-Monthly Economic Review; Iraq*, Annual Supplement, Aug. 1962, pp. 11~12.

(注91) *Three-Monthly Economic Review; Middle East Oil and the Arabian Peninsula*, Dec. 1962, p. 9.

(注92) (注89) 参照。

(注93) (注90) 参照。

(注94) *Three-Monthly Economic Review; Middle East Oil and the Arabian Peninsula*, Dec. 1962, pp. 13~14.

〔その他の問題〕

この時期の石油産業界にあつての重要な事件は、(1) OPEC の結成、(2) アラブ石油会議の組織、(3) イラク・IPC 交渉である。

OPEC は1959年2月と1960年8月の原油公示価格引き下げによる石油収入の減少を契機として組織された(注95)。1960年9月バグダードでイラク、イラン、クエート、サウジアラビア、ベネズエラを中心として組織された機構で、加盟国が石油会社にたいして原油価格を公示価格引き下げ以前の水準にかえすように決議した(注96)。第2回会議は1961年1月カラカス(ベネズエラ)で行なわれたが、ここで本部がジュネーブにおくことが決定された。OPEC の直接的かつ中心の目的は原油公示価格の

1960年8月以前への復帰と加盟諸国の石油収入の改善であり、これにたいし石油会社も協力すべきであるということである(注97)。第3回総会は1961年11月にテヘランで(注98)、第4回総会はジュネーブで1962年4月に開かれ(注99)、石油産業への投資の収益性、原業価格の現行水準、価格決定方式へ OPEC 加盟諸国が介入しうるかについて3つの委員会結成が決議された。

アラブ石油会議は1959年4月アラブ連盟のもとにカイロで結成され、第2回(注100)総会は1960年10月ベイルートで、第3回総会は1961年8月アレクサンドリアでひらかれた(注101)。この目的はアラブ諸国間の石油政策の統一や、会社の資本や経営の面をふくめて国内で操業している石油産業のあらゆる局面に産業国が参加し、そこからえられる利益についてはじゅうぶんなシェアを受け取るようにしなければならないということから出発している。技術教育の問題についても討議が行なわれている。

イラク政府とIPCとの交渉(注102)は過去3年間断続的に行なわれてきた。政府は会社側に利権協定の改訂、50%の利益配分率、政府の資本参加(20%)、未探査の利権地域の90%放棄、操業面のみならず経営面へのイラク人の参加などの諸項目を申し立てていた。この交渉は1961年4月にカセム首相により突然中止された(注103)。1961年12月12日の法律第80条で(注104)イラク政府は利権地域の再定義を行ない、会社の操業地域を1938平方キロに制限するなどの手段にでていたが、新革命政権は石油会社との協定は尊重するとのべており(注105)今後の成行きが注目されている。

その他の問題としては、クエートの油合地域について Shell International Petroleum Company とのあいだに新利権協定が結ばれたが、特徴としては油田が発見された際クエート政府が20%の資本参加をするということである。クエート政府はその20%の資本を1960年度設立の Kuwait National Oil Company (61%政府、40%民間)に譲りわたすことを考えていると報ぜられている(注106)。そのほかクエート政府は1961年7月に American Independent Oil Company とも利権協定を結んだが、これは1948年の協定したものである。ヨルダン、レバノン、シリア政府が Tapline との通過料に関する協定を改訂したことにについてはすでにのべた(注107)。

(注95) 「活動を開始した石油輸出国機構(OPEC)」, (*Petroleum Press Service* 日本語版), 東京, 昭和36年12月, 470~472ページ。

(注96) *Ibid.*, pp. 470~472. *Journal of Commerce*, New York, Sept. 26, 1960, pp. 1~6.

(注97) *Petroleum Press Service*, London, March 1961, p. 82.

(注98) *Petroleum Press Service*, London, Dec. 1961, pp. 446~447. B. Schwadran, "Middle East Oil 1961", *Middle Eastern Affairs*, New York, Oct. 1962, pp. 230~233.

(注99) (注79) 参照。"Common Interest in Competition", *Petroleum Press Service*, London, July 1962, pp. 241~242. "OPEC Asks. for More", *Petroleum Press Service*, London, Aug. 1962, pp. 281~284. "OPEC Argues its Case", *Petroleum Press Service*, London, Sept. 1962, pp. 323~325. Harvey O'conner, *op. cit.*, p. 408.

(注100) *Petroleum Press Service*, London, Nov. 1960, p. 400~407.

(注101) *Petroleum Press Service*, London, Nov. 1961, pp. 423~427. B. Schwadran, "Middle East Oil 1961", *Middle Eastern Affairs*, New York, Oct. 1962, pp. 233~235.

(注102) B. Schwadran, *op. cit.*, Nov. 1962, pp. 258~267. Iraq, Ministry of Oil, *The Revolution Government and Oil Negotiations*, Popular Culture Series, 27, Baghdad, 1961. 「不調に終わったイラク石油交渉」, (*Petroleum Press Service* 日本語版), 東京, 昭和36年11月, 430~431 ページ.

(注103) *Ibid.*, p. 430. *Petroleum Press Service*, London, May 1961, p. 164.

(注104) B. Schwadran, *op. cit.*, pp. 268~269.

(注105) 1963年2月8日 バグダード AFP によると, 政権を掌握したイラク革命国家評議会の第1号コミュニケで, 「評議会はイラク国内に石油権益をもつ会社に石油開発の完全な自由をあたえる」とのべている。『毎日新聞』(昭和38年2月9日号)。

(注106) *World Petroleum Report*, New York, Mona Palmer Publishing Company, 1961, p. 227.

(注107) (注81) 参照。

VII

〔外国貿易〕

中東諸国の特徴は外国貿易にたいする依存度が強く, 国際商品価格の変動に非常に影響されやすいことである。1957年から1960年の3年間に貿易は増大しつづけた(注108)。輸出(石油を含む)は18.6%, 輸入も18.9%と増大し, 貿易のバランスは60億ドル(1957年)から70億ドル(1960年)と黒字をつづけている(注109)。しかし, 重要なことは, 輸出のうちに石油がふくまれていることで石油をのぞくと貿易のバランスはいずれも15億ドルの入超となっている。また外国貿易の価値総額は粗国民総生産の41%を占めるまでになっている(注110)。中東経済にとって外国貿易にたいする指針は, 国際商品価格の変動

にたいする脆弱性を打破し, 国際貿易のなかで商品をつねに循環させること, さらに開発計画や生活水準の向上に必要な輸入品をまかなえるだけの外国為替を用意しておくことにある。

貿易量において輸出はこの期間に33%上昇しているが, 石油をのぞくとずっと低下し, 石油の輸出がいかに急増したかをしめしている。しかし, 石油と綿花の価格低落で単位当たりの輸出品の価値は9%減少している。中東経済にとって石油がいかに大きい位置をしめているかを物語るものであろう。

石油をのぞく国際収支の赤字は131(1960年, 1957=100)と貿易のバランスと同じである。石油からの外国為替の取得は年々増加する輸入量をまかなうに大いに貢献しているが, これはイランとイラクの石油収入が3億8200万ドル(1957年)から6億4700万ドル(1960年)に増加し, 総取引中の割合が33%(1957年)から43%(1960年)になったことをみても明らかであろう。中東政府の外国為替保持量は1958年に多少上昇しているが, それ以後急激な減少をしめしている。

石油をのぞく輸出品構成では1957年の71%から1960年の63%へとパーセンテージはおちているが, 農産物が依然として高い位置をしめている。この減少は1958年からの早ばつと農産物輸出量の減少, さらに農産物国際価格の下落とによるものである。鉱産物は第2位をしめ, 両者で72%を維持している。

輸入について地域に共通した結論をだすことはむずかしいが, 資本財がこの時期を通じて年平均29%, 消費財が22%を占めている。燃料をふくむ原材料は38%(1957年)から34%(1960年)に減少している。他方食料品は21%から19%に低下しているが, 加工品が相対的にも絶対的にも増大し46%から54%になっていることは重要であろう。

石油をふくめた地理的な貿易形態では, 域内貿易は輸

第16表 中東諸国の地理的貿易形態

(%)

地 域	1957		1960	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
域 内	10.4	14.1	8.5	11.9
アメリカ, イギリ	51.0	60.4	53.9	64.3
ス, 西ヨーロッパ	7.0	7.4	5.9	6.9
ソ 連	31.6	18.1	31.8	16.9
ブ ロ ッ ク				
そ の 他				

(出所) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*.

出入とも減少、アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ諸国では、輸出は変わらないが輸入が増加し、ソ連ブロックでは輸出は減少し、輸入は1958年に一度増加したが(9.4%)以後減少している。その他の諸国では顕著な変動はみられない(第16表)。

(注108) United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics, 1960*, New York, 1961, Table C. IMF, *International Financial Statistics*, Washington, D. C. March, 1962. United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 68, 本文統計表, 4-1, Indices of Foreign Trade and Payments and Official Gold and Foreign Exchange Holdings, 1958~1960.

(注109) United Nations, *Direction of International Trade*, UN, IMF, IBRD, New York, Nov.-Dec. 1960. United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 159, 巻末統計表, IV-3, Geographic Pattern of Trade, by country.

(注110) (注108)参照。IMF, *Balance of Payments Yearbook*, 13, Washington, D. C., 1962. United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*. New York, 1962, p. 162, 巻末統計表 IV-6, Balance of Payments, by country.

〔貿易のバランスと国際収支〕

中東の外国貿易は、この時期に赤字の大きさや、輸出、輸入構成品の年々の変化率にかなりの変動をともなった不安定な貿易形態をしめしている(注111)(第17表)。一般的に巨大な開発計画、自然条件の悪化、貿易条件の悪化が不安定の非常に重要な原因とみることができる。中東を単位としてみた輸出と輸入は、1960年には1957年に比しそれぞれ15%と22%上昇しているが、貿易赤字も同期間中に29%増大している。

キュプロスの外国貿易政策はイギリス連邦内の位置によって決定され、輸出の37%はイギリス連邦内諸国、他の50%が EEC 向けであり、イギリスの基地や駐屯部隊の支出も国家財政に大きな影響をあたえている。イギリスとの関係はさらに1959年2月のグラント(3360万ドル、5年返済)や、ニコシア空港改修にもあらわれているが、一方アメリカ(注112)やソ連(注113)からの経済援助も行なわれている。

イランの貿易赤字は1958年、1959年のクレジットの異常な超過と、第2次7カ年計画による外国為替の必要性で説明される。しかし、石油部門からの外国為替取得がこの赤字の80%ちかくをコンスタントに消化しているのは注目される。この貿易赤字により、政府は輸入品規制

第17表 中東の輸出入に関する指数

国名/事項	1957 (100万ドル)	1958	1959	1960
キュプロス				
輸出	53.8	94	101	103
輸入	110.0	81	93	85
バランス	-56.2	68	86	68
イスラエル				
輸出	131.6	96	101	112
輸入	388.6	133	138	142
バランス	-257.0	152	158	157
イラク				
輸出	39.3	112	102	76
輸入	331.7	86	87	108
バランス	-292.4	82	85	113
イスラエル				
輸出	140.8	99	125	149
輸入	432.0	86	88	104
バランス	-291.2	80	70	82
ヨルダン				
輸出	15.3	63	61	71
輸入	83.3	114	135	139
バランス	-68.0	126	152	154
レバノン				
輸出	50.6	101	175	219
輸入	235.7	97	121	152
バランス	-185.1	96	106	133
シリア				
輸出	162.5	79	74	84
輸入	179.4	112	104	137
バランス	-16.9	432	380	646
トルコ				
輸出	330.8	75	107	102
輸入	345.8	82	122	122
バランス	-15.0	243	443	570
U A R				
輸出	473.9	98	100	122
輸入	621.2	99	110	120
バランス	-147.3	102	141	122

(出所) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962.

や外国旅行を禁止し、高品輸入を減少させ、外国為替の流出を防いでいるが、さらに日本、インド、アフガニスタンと積極的な双務貿易を行なって輸出を促進する政策を実行している(注114)。

イラクの赤字の変動もその年度内での輸入品規制と石油収入の額によって説明される。とくに石油収入の影響力はイランと同じく重要で、1957年には55%の赤字を消化している(注115)。1958年、1959年には石油収入の増加と輸入品規制により国際収支もある程度改良されたが、1959年後半から国内需要の高まりと輸入品規制解除、一方では商品作物の貧困が極端な国際収支の悪化となつてあらわれている。

イスラエルでは赤字は年々減少している。これは輸出

品の増加を物語っており、贈与や外国借款もひと役買っている。イスラエル銀行や他の商業銀行の外国為替保持は、1958年の1億3600万ドルから1960年末には2億7300万ドルに増加している。さらに各国との双務協定により貿易振興をはかっている。

自然条件の悪化による不作のため輸出が1957年の71% (1960年) となり、一方では輸入の需要が高まっているため、ヨルダンの国際収支はきわめて悪化している。しかし海外からの送金と外国旅行者からの収入はヨルダンの収支勘定にとってきわめて重要な位置を占めている。レバノンでも1959年以来各国とのあいだに双務協定を結んでいるが、重要なことは貿易外収入がこの期間の貿易のギャップの56%をカバーし、さらに19%が海外送金などによる個人的贈与でまかなわれていることであろう (注116)。

シリアの赤字は1960年に646 (対1957年比) と極端に増大しているが、これは綿花相場下落にともなう輸出の減少と、輸入品規制にもかかわらず通貨拡大による輸入品増加に原因がある。トルコもシリアと同様な原因により国際収入の悪化を招来したが、この場合外国からの経済援助が事態の收拾にきわめて大きい役割を果たしている。

UAR でもこれまで総輸出額の70%を占めていた綿花の損害がきわめて大きく、さらに輸出品目中第2位であった米がナイル川の洪水により大打撃をうけたことが国際収支の赤字に影響している。輸入品は20% (1960年) 増大しているが、とくに機械や輸送機械が多くなっているのが注目される。1958年以降スエズ運河の収入が増加したことは大きなプラスであるが、他のサービス部門が逆に低下していることがこのプラスを相殺する結果になっている。経済援助は主としてアメリカから受けているが、IBRD や IMF の援助も大きい。最近綿花市場に関して新しい貿易政策が発表され、すべての綿花は政府の固定した価格で綿花委員会に引き渡されるようになったが、これは生産者に安定した収入を与えようということを目としたものである。外国為替制度も処理を簡単にし、エジプト・ポンドを保護するため多くの修正が加えられた。

(注111) 第17表参照。

United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, 1959, Washington, D. C., 1960. United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, pp. 148~150, 巻末統計表, IV-1, Major Exports, excluding Petroleum,

by country, pp. 151~153, 巻末統計表, IV-2, Major Categories of Imports, by country.

(注112) Barclay's Bank, *Overseas Review*, London, Feb, 1962.

(注113) *Ibid.*, Jan. 1962.

(注114) IMF, *International Financial Statistics*, 1961, Washington, D. C., 1962.

(注115) *Three Monthly Economic Review; Iraq*, Annual Supplements, Aug. 1962, pp. 15~16.

(注116) Khalil Salem, *Balance of Payments of Lebanon*, 1960, Beirut, 1962, (in Arabic).

〔域内貿易〕

中東諸国の域内貿易は大部分双務協定やアラブ連盟の貿易支払い協約によって結合されている。アラブ連盟の協約は1953年9月に結ばれたが、これはアラブ諸国原産の農畜産物の免税、ある種の工業製品の減税、および加盟国の最恵国待遇であり、同時に結ばれた第2の協約は通貨処理上の支払いの決定条件であった。資本移動の条件は関係国間の個別交渉にまかされていた。双務協定についてはきわめて数が多い。

域内貿易は傾向としては減少の過程をたどっていることは先きにのべたが、各国によって相違がある (注117)。イラン、イラクはデータ不足であるが、全体の貿易量からみるとあまり問題にならない。域内貿易への依存度が高いのはヨルダン、レバノン、シリアであるが、これは相互間の交流が強いのと、中東の大部分の諸国と貿易関係にあることが原因として考えられる。

(注117) United Nations, *Economic Developments in the Middle East, 1959~1961*, New York, 1962, p. 93, 本文統計表, 4~6, Middle East: Regional Trade, Selected Countries, 1957~1960.

VIII

中東諸国の1959年から1961年までの経済状況を農業、工業、石油産業、貿易の各方面にわたって重複しながらかなり詳細に紹介したのであるが、これにともなう2, 3の問題点をのべて結語としたい。

低開発諸国の工業構造において特定業種の比重がまちなのはその生産資源の相違に基づいている。これがもっとも明らかにあらわれるのは恵まれた自然資源を基礎に工業が発展する場合である。この観点からみた場合、中東では石油という世界でも珍しく恵まれた資源を有している。事実、石油産業は中東産業諸国にとって得がたい収入源であり、農業、工業の諸開発計画もその収入を基礎として立案しなければならない状態にある。しかしこ

の石油産業は現在国際石油カルテルの手中にあり(注118)、産油国はわずかに利権料によって国家財政をうるおしているにすぎない。石油産業の国有化の動きが生じてくるのは当然のことであり、現実にはイラン、イラク、クウェート、サウジアラビアの各産油国に国有石油会社が建設されている(注119)。しかし販売市場の問題がからみ、残された課題は非常に大きい(注120)。

低開発国の工業発展のパターンは開発の程度によっていろいろの段階がある(注121)。低開発国が必ずしもこのような段階をふんで発展してゆくといえることはできないが、第1次生産物を生産する低開発国で最初にあらわれる業種は輸出向け原料加工である。そして国内市場の拡大にともない、非耐久消費財への投資が行なわれる。すなわち輸入代替産業の発展がおこる。つぎにあらわれるのは高度の消費財とともに、セメント、肥料、製紙、パルプといった生産財産業である。現在の中東諸国はほとんどの場合、上述の2つの範疇にふくまれるものと考えられるが、この場合、その生産の販路は工業部門内の他の業種ではなく、農業、建設、輸送などの業種で、関連産業の発展にあまり影響しないことが注目される。中東の特殊な国、たとえばイスラエルなどが自動車組み立て工業や機械工業、また石油化学工業に着手しているのはさらに工業化の進んだ段階であるが、これは工業内部に複雑な相互依存関係が必要であり、工業化政策が全面的に推進されている現在ではあっても、その前途はきわめて困難であるといえよう。

中東の経済発展を考える場合、人口の70%以上をしめる農業を忘れてはならないであろう。事実、経済開発計画中で農業部門の占める割合は大きく、また実際の活動の面でもダム建設、農地改革の実施や治水、灌漑、排水設備、耕地の拡大や改良と生産性向上、農業機械化、遊牧民の定着の面ですでにいくつかの国は実行の段階にあり、ある程度の成果もみられている。この報告書においては自然条件の悪化が商品作物の不作をひきおこし、国際商品価格の低下が国際収支に直接非常に大きい影響をおよぼしていることがいたるところでくりかえされている。工業化が叫ばれながらも、一国の経済が特定の商品作物に依存しなければならないという悲劇を端的に示めたものといえるであろう。農業問題の解決がまず考えられなければならないというところに中東諸国の経済発展の途上に横たわる大きな壁をみるのである。中東諸国の政府は国民の生活水準の向上をめざしており、事実公式的には、たとえばイラク政府の発表のように、1956

年から1960年までに1人当たり国民所得は47ディナールから64ディナール(36.2%)に増加したと発表されているが(注122)、現実の生活水準がどの程度向上したかということは、シリアの開発計画のなかに農村に電気を供給するプランがあるという例からみてもわかるように、もう少し異った視点からも観察されなければならないであろう。統計資料のとくに不完全な中東諸国で、このような報告書を作成することができたということはたしかに偉大な業績ではあるが、使用するにあたってはじゅうぶんな批判をもって接しなければならない。

最後に注意しなければならないのは、中東の経済発展に影響をあたえる重要な要素には政治情勢の不安とイスラム教という特殊性があることについてであり、これについてはいまさらいうまでもない。この報告書の紹介を終えるにあたって、中東をもふくめて低開発国の研究にはただ経済現象のみを抽出し、それを独立してみることもよりも、政治、社会、文化を総合して考察してはじめて明確な判断をくだすことができるという感が強い。

(注118) アメリカ連邦取引委員会報告書、諏訪良二訳注、『国際石油カルテル』、東京、石油評論社、昭和35年。

(注119) 中東4大産油国は現在国営石油会社をもっている。イランは1949年、第1次7カ年計画の一部として、Iran Oil Companyをつくり、1954年 National Iranian Oil Company (NIOC) に吸収された。1960年クウェートで Kuwait National Petroleum Companyが発足した。そして1962年9月にイラクの新国営石油会社、Iraqi National Oil Company (INOC) の草案が発表され、現在IPCの利権地に属さない地域で活動を開始することになった。最後に、サウジアラビアで General Petroleum and Mineral Organization が1962年11月22日の法令によって発表された。Petroleum Press Service, London, Nov. 1962, p. 429. Petroleum Press Service, London, Jan. 1963, p. 31.

(注120) 原油を確保するだけでは、問題の解決にならないことは、イランの石油国有化問題(1950年)の経緯をみても明らかなことである。

(注121) United Nations, *World Economic Survey, 1961*, New York, 1962, Part I, Industrialization and Economic Development, Chapter 1, Industrialization for Economic Developments in the Under-Developed Countries, pp. 17~60. とくに Patterns of Industrial Development, pp. 27~50 を参照。

(注122) *Middle Eastern Affairs*, New York, Autumn 1961, p. 423, chronology.

(アジア経済研究所調査研究部・第5調査室 糸賀昌昭)